

平成30年度当初予算案の主な施策事業

I 暮らしの確かな安全・安心を確保します

1 市民の命を守る健康・医療体制の強化

- 国民健康保険事業の安定的な運営<生活福祉部、区役所> 863,343 千円
 - ・ 国保広域化による保険料負担の激変緩和措置を実施。
 - ・ 国民健康保険等統合コールセンターを活用した納付勧奨を実施。
 - ・ 収納率向上のため、居住実態調査及び訪問徴収を実施。
 - ・ 被保険者の利便性と収納率向上のため、保険料のコンビニ収納を実施。
 - ・ レセプト管理システムによるレセプトの縦覧点検及び医薬突合点検を実施。
 - ・ 後発医薬品(ジェネリック医薬品)切替促進のための差額通知書を送付。

- 自殺対策事業<健康部> 11,340 千円
 - ・ かかりつけ医や相談機関従事者への研修。
 - ・ 警察署や救急隊、救急病院と連携した自殺未遂者への相談支援事業の実施。
 - ・ ゲートキーパー養成強化事業の実施。
 - ・ 職域連携推進事業の実施。

- 健康推進・がん対策推進事業(拡充)<健康部> 71,716 千円
 - ・ がん検診総合相談センターの体制強化。 拡充(8,504 千円)
未受診者対策(架電による受診勧奨)、検診案内の窓口(健(検)診案内、集団検診予約)及びがん患者等への相談支援の体制を強化。

- 各種がん検診(拡充)<健康部> 697,727 千円
 - ・ がん検診受診率の向上を一層図るため、受診促進強化期間(~平成31年度)の取り組みの一つとして胃、肺、大腸、子宮、乳がん検診の自己負担金の無償化を実施。 新規(23,352 千円)
 - ・ 乳がん検診の精度向上のため、マンモグラフィ検査において高濃度乳房と判定された40歳代の方を対象に乳房超音波検査を新たに実施。 拡充(23,996 千円)

- 健康意識向上推進事業(新規)<健康部> 4,000 千円
 - ・ 市民の健康寿命を伸ばすため、健康意識の向上と生活習慣の改善へ向けて、大学等学術機関と連携した健康増進の取組を、全国に先駆けて推進。 新規(4,000 千円)

○ 予防接種事業<健康部、区役所>	2,013,069 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 感染のおそれのある疾病の発生・まん延を未然に防止するための定期予防接種等を実施。 ・ 里帰り出産等により、市外で行った小児の定期予防接種の費用助成を実施。 ・ 接種率の向上を図るため、個別通知やその他の方法による勧奨等を実施。 	
○ こころの健康センター地域支援事業(拡充)<健康部>	32,252 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ ひきこもりから社会生活に向けたリハビリを進めるために、ひきこもりの生活で失われた活動を専門的に支援する専門職「作業療法士」を配置。 拡充(4,093 千円) ・ 心理支援に携わる専門職の専門性を担保し、実習施設としての責務を担うため、新設された国家資格「公認心理師」取得に係る予算を措置。 	
○ 依存症対策支援事業(新規)<健康部>	2,679 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 依存症相談員を配置し、ギャンブル等依存症相談を実施。 新規(2,679 千円) ・ 民間団体の講師を活用し、家族教室等を実施。 ・ 大阪府及び大阪市との共同事業として、依存症支援者研修(医療機関等向け)等を実施。 	
○ 堺保健センター庁舎整備事業<堺区役所>	18,151 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 現在の保健センターを堺区役所(本庁舎)と同じ敷地内に移転させることで、区民の利便性の向上を図る。 債務(1,901,000 千円) 	
○ 西保健センター移転事業<西区役所>(区民評議会関係)	291,480 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 区民の利便性の向上を図るとともに、区役所内の連携強化を進めるため、西保健センターの西区役所庁舎内への移転整備を実施。 債務(516,820 千円) 	
○ 救急体制の拡充整備事業<警防部>	64,284 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民の救急医療体制に対する安心感の向上等を図るとともに、救命率の向上を図るため、救急救命士を養成。 ・ 堺市立総合医療センターに併設した救急ワークステーションを救急救命士及び救急隊員の教育の拠点とし、病院前救護体制を充実。 	

2 地域全体で支える福祉の仕組みづくり

○ 生活困窮者自立支援事業(拡充)<生活福祉部>	122,875 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 生活保護に至る前の段階の自立支援策を強化し、生活困窮者に対する生活困窮状態からの脱却を図るための総合的な支援。 拡充(6,157 千円) ・ 就職後の職場定着支援の強化及び学習支援の充実。 	

- | | |
|---|---------------|
| ○ 高校卒業見込者等への進路支援事業(新規)＜生活福祉部＞ | 2,394 千円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 生活保護世帯の高校卒業見込者等に対する専門職による進学費用等に関する情報提供や助言等の支援。 | 新規(2,394 千円) |
| ○ さかい高齢者運転免許自主返納サポート事業＜長寿社会部＞ | 10,275 千円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 後期高齢者の自動車運転による事故を未然に防ぎ、家族の安心とともに、市民全体の安全・安心に資するため、運転免許の自主返納者に対しタクシー利用券を呈呈することで、自主返納を促進。 | |
| ○ 高齢者の自立支援の推進(拡充)＜長寿社会部＞ | 75,884 千円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 介護予防に資する住民主体の通いの場を高齢者の身近なところに創設し、また、高齢者の社会参加等を進め、地域住民が世代を超えてともに支え合う地域づくりを推進するため、地域資源を「探し」、「つなぎ」、「生かす」、生活支援コーディネーター配置事業の対象地域を拡大。 ・ ケアマネジャーが要支援者の自立支援につながるケアマネジメントを実施できるよう支援するため、理学療法士等のリハビリ専門職が助言等を行う介護予防ケアマネジメント検討会議を開催。 | 拡充(26,769 千円) |
| ○ 地域包括ケアシステムの推進(拡充)＜長寿社会部＞ | 18,552 千円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けていける仕組み(地域包括ケアシステム)を構築するため、(仮称)地域包括ケアシステム推進条例を制定し、医療・介護・介護予防など幅広い分野における様々な主体の連携を推進。 ・ 本市の医療・介護資源を一元化したリストを作成し、医療介護関係機関や市民に情報提供を行うことにより、在宅医療・介護連携を推進。 ・ 医療と介護の両方を必要とする高齢者が安心して地域で暮らせるよう、医療・介護関係者の連携を支援する関係者向けの相談支援窓口である「堺地域医療連携支援センター」機能の推進。 | 拡充(5,960 千円) |
| ○ ダブルケアの方に対する支援＜長寿社会部＞[別掲あり] | 1,248 千円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 安心して子育てと介護ができるまち堺をめざし、ダブルケアの方を支援するため、ダブルケア相談窓口の設置をはじめ、市内の特別養護老人ホームへの短期入所事業を実施するとともに、堺市独自の特別養護老人ホームへの入所基準を適用。 | |
| ○ 認知症施策の推進(拡充)＜長寿社会部＞ | 37,944 千円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症を早期に発見し適切に対応するため、医療・介護職向け研修を実施するとともに、認知症初期集中支援チームによる支援等を拡充。 ・ 認知症の方や介護者を見守る多世代の「認知症サポーター」の養成を図るとともに、見守り体制の充実や認知症カフェでの交流や相談の場の設置等を推進。 | 拡充(10,200 千円) |
| ○ 介護人材確保・育成支援事業＜長寿社会部＞ | 5,431 千円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢化率の進展に伴う介護人材の不足に対応するため、介護事業者が主体的に職場環境改善及び人材の育成に取組み業務の効率化を図れるよう支援するとともに、福祉と介護の仕事の魅力を発信し、介護人材の確保を促進。 | |

- 成年後見制度の利用促進(拡充)＜長寿社会部、障害福祉部＞ 25,101 千円
 - ・ 認知症の方や知的障害、精神障害のある方のうち、判断能力が十分でない方の権利を擁護するため、成年後見制度利用支援給付金の対象者を拡充。 拡充(7,379 千円)

- 高齢者の暮らしの支援＜長寿社会部＞ 143,449 千円
 - ・ 高齢者の見守り支援のネットワークづくり
高齢者を地域全体で見守り、支援するまちづくりを進めるため、協力事業所の登録制度などにより、地域の見守り支援のネットワークづくりを推進。
 - ・ コミュニティソーシャルワーカーによる支援
制度の狭間の福祉ニーズや複合的な課題に対応するため、地域の支援者や専門相談機関とのネットワークを構築するキーパーソンとして、各区のコミュニティソーシャルワーカーが支援を実施。
 - ・ 地域のつながりハート事業[別掲あり]
ふれあい食事会やいきいきサロン等のグループ援助活動、支援を必要とする方への個別援助活動、校区ボランティアビューローや「お元気ですか訪問活動」などの、地域住民による校区福祉委員会活動を支援するため、堺市社会福祉協議会を通じて活動費を助成。

- 老人福祉施設整備補助(拡充)＜長寿社会部＞ 142,654 千円
 - ・ 堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画による公募等で選定した法人に対し、介護施設等が開設時から安定した質の高いサービスを提供できるよう、施設整備費等の一部の補助及び開設準備支援を実施。 拡充(95,820 千円)

- 公共交通利用促進事業＜交通部＞[別掲あり]

3 障害者等が自分らしく輝いて暮らせる地域社会の実現

- 健康福祉プラザ管理運営事業＜障害福祉部＞ 465,597 千円
 - ・ 健康福祉プラザ内に設置する健康福祉センター及び重症心身障害者(児)支援センターにおいて、障害者の地域生活の総合的支援を実施。
 - ・ 「手話言語・コミュニケーション条例」に基づく施策を推進するため、視覚・聴覚障害者センターの体制強化を図り、市長記者会見動画への手話・字幕の挿入や市民向けに手話の普及啓発事業等を実施。

- 障害者相談支援体制の充実＜障害福祉部＞ 234,800 千円
 - ・ 基幹相談支援センター事業
各区に設置する基幹相談支援センターにおいて、当該区域内における障害者等への総合的なワンストップ相談、支援体制の総合コーディネート、地域移行や権利擁護等の支援を実施。
 - ・ 総合相談情報センター事業
健康福祉プラザ内に設置する総合相談情報センターにおいて、健康福祉プラザ内の専門機関と連携し、基幹相談支援センター等への技術支援や総合的な相談・支援を行うとともに、情報拠点として障害者福祉に関する情報の収集・発信を実施。

- 障害者差別解消促進事業<障害福祉部>

 - ・「障害を理由とする差別の解消に関する法律」(平成28年4月施行)に基づき、障害者差別の解消を促進し、障害者理解を深めるための「障害者差別解消支援地域協議会」の設置や市民への啓発を実施。

1,847 千円
- 障害者福祉施設整備補助<障害福祉部>

 - ・ 障害者の地域移行を進めるため、グループホームの設置・開設に必要な設備費、初期費用等を補助。

112,540 千円
- グループホーム開設準備支援事業<障害福祉部>

 - ・ グループホームの更なる整備促進及び供給体制の確保を図るため、法人が既存物件を活用して新規開設するための改修工事に要する経費を補助。

12,000 千円
- 堺市重度障害者対応型共同生活援助事業運営補助(拡充)<障害福祉部>

 - ・ 地域における重度障害者の暮らしの場を確保し、きめ細かい支援を提供するための生活支援員の増員にかかる経費の補助を強度行動障害者に拡充。
 - ・ 重度重複障害者に対する支援を一部見直し、グループホームの必要に応じて生活支援員及び看護師を柔軟に配置できるよう補助要件を拡充。

19,700 千円
拡充(7,300 千円)
- 緊急時対応事業<障害福祉部>

 - ・ 介護者の緊急時に介護を受けられなくなる障害者を対象に、短期入所事業所の受け入れに係るコーディネートや必要に応じて現場への支援員派遣による支援を受けることができる仕組みを構築。

13,395 千円
- 短期入所事業所運営補助事業<障害福祉部>

 - ・ 介護者の負担軽減や、障害者の地域生活を支えるセーフティネット機能を果たす短期入所事業所の円滑な運営を図るため、人件費の一部を補助。

38,417 千円
- 重症心身障害者生活介護事業所機能強化<障害福祉部>

 - ・ 医療的ケアを必要とする重症心身障害者への支援体制の拡充を図るため、生活介護事業所における看護師の配置に要する経費の一部を補助。

11,250 千円
- 地域活動支援センター運営事業<障害福祉部>

 - ・ 障害者に創作的活動・生産活動の機会を提供することにより、社会との交流を促進し、自立した生活を送るための支援を実施。

183,400 千円
債務(367,000 千円)
- 授産製品販売促進事業<障害福祉部>

 - ・ 授産製品振興のためのアンテナショップ運営に要する費用を補助。

4,972 千円

- 障害者就業・生活支援事業<障害福祉部>

 - ・ 就業や社会生活において支援を必要とする障害者の雇用及び職業の安定を促進。

44,204 千円
- 重度障害者歯科診療所運営補助<障害福祉部>

 - ・ 一般の歯科診療所での治療が困難な障害者等に対して、歯科疾患に関する治療、相談等を実施するための運営経費を補助。

91,140 千円
- 多様な人材の雇用支援(拡充)<商工労働部>[別掲あり]

 - ・ 外国人採用を希望する市内企業に対し、外国人雇用の正しい知識の習得を促すためのセミナーを実施。(新規)
 - ・ 障害者雇用に積極的に取り組み、堺市が独自に定める基準を満たした中小企業を「堺市障害者雇用貢献企業」として認定し、奨励金の交付などの支援措置を講ずることにより、市内中小企業における障害者の雇用を促進。
 - ・ 精神障害者が法定雇用率の算定基礎に追加され、平成30年度から障害者の法定雇用率が引き上げられることから、堺市障害者雇用貢献企業の認定区分に「精神障害者新規雇用企業」を追加。(拡充)
 - ・ 企業向け障害者雇用促進セミナーや求職者向け障害者就職面接会の実施。

5,338 千円

新規(300 千円)
 拡充(4,200 千円)
- バリアフリー対策工事<土木部、道路部、公園緑地部>

 - ・ 歩道等を改良することにより、高齢者や障害者等にとって安全で快適な歩行空間を創出。
 - 歩道等のバリアフリー化 8路線(2.3km)ほか
 - 都市公園バリアフリー化(便所改築3か所)

287,396 千円

4 人権を尊重するまちづくりの推進

- 自由都市・堺 平和貢献賞<人権部>

 - ・ 顕彰を通して平和と人権尊重の重要性を国内外に発信するとともに、授賞者による講演会等により、「国際貢献・協力」に係る市民等の理解と認識を深める。

2,535 千円
- LGBT支援事業(新規)<人権部>

 - ・ 性的マイノリティに関する偏見を解消し、性の多様性を認め合う社会の実現をめざすため、相談業務や市民・事業者等に対する研修、啓発等を実施。

1,258 千円

新規(1,258 千円)

5 市民の雇用機会の確保

- さかいJOBステーション事業<商工労働部>[別掲あり]

 - ・ 大学等と連携して学生に対して市内中小企業の魅力を伝える説明会の開催など、雇用のミスマッチを防ぐための新たな取組を実施。(新規)
 - ・ 求職者等が問い合わせをしやすくするため、フリーダイヤルを導入。(新規)
 - ・ 就業者の長期定着や人材育成を支援するためのセミナー及び相談を実施し、安定就労と企業の人材力強化を促進。
 - ・ 求職者や市内企業の利便性の向上を図るため、ハローワークとの連携により、無料職業紹介や求人受付など一体的な就業・企業支援を実施。

92,727 千円

- **女性の活躍推進事業(拡充)〈商工労働部〉[別掲あり]** 13,757 千円
 - ・ 仕事と子育ての両立を支援するため、市内事業所に勤務する育児休業中の方に対し、職場復帰の不安感を払しょくするセミナーを実施。(新規) 新規(500 千円)
債務(1,000 千円)
 - ・ 女性の職域拡大や働きやすい職場づくりを推進するため、職場における労働環境の改善に取り組む市内中小企業等に対して整備費用の一部を補助。
 - ・ 出産・育児・介護等により離職し、再就職をめざす女性を対象に、企業等での短期間のインターンシップと座学を通じて、キャリアブランクによる不安の解消を支援。
 - ・ 女性をはじめ誰もが能力を發揮できる職場環境を構築するためのワーク・ライフ・バランスを考えるセミナーやキャリアプランセミナー等を実施。

- **地域人材育成強化事業〈商工労働部〉[別掲あり]** 2,500 千円
 - ・ 大学や高校等での企業経営者による出前講座の実施をはじめ、インターンシップ等のキャリア教育や教職員と市内企業とのネットワーク形成を支援し、新規学卒者等と市内中小企業との雇用のミスマッチを防止。

- **企業の働き方改革支援事業(拡充)〈商工労働部〉** 1,007 千円
 - ・ 市内事業所の人材確保・定着及び生産性の向上を図るため、働き方改革に取り組むための実践的なノウハウを提供するセミナーを実施。(新規) 新規(900 千円)

- **多様な人材の雇用支援(拡充)〈商工労働部〉[別掲あり]**

6 市民・事業者・警察等との連携・協働による生活安全対策の推進

- **地域安全推進事業(本庁)(拡充)〈市民生活部〉** 8,163 千円
 - ・ 事業所が地域貢献活動の一環として行う、防犯カメラの設置に対する補助について、1台あたりの補助上限金額の増額を実施。(拡充)
 - ・ 電飾等による飾りつけを行った「見守り用自転車」をコミュニティサイクルのサイクルポートに配備し、希望者に貸出すことにより地域の防犯力を向上。
 - ・ コンビニで陳列される有害図書を子どもから見えないよう工夫を行い、性的表現から子どもを守る。
 - ・ 犯罪の温床となる死角をなくすための公園の樹木等の状況調査等の推進。
 - ・ ICT活用による安全・安心アプリの開発に向けた取組の推進。
 - ・ 市民、事業者、警察、市が相互に協力し各種防犯啓発活動を実施。

- **地域安全推進事業(各区)(拡充)〈区役所〉** 99,651 千円
 - ・ 地域で発生する犯罪や事故の防止等を目的として、市立全中学校に防犯カメラを設置。(新規) 新規(3,053 千円)
 - ・ 地域で発生する犯罪や事故の防止等を目的として、市立全小学校に設置した防犯カメラの管理運営。
 - ・ 地域が行う防犯灯の設置費用を補助。
 - ・ 地域が行う街頭防犯カメラの設置費用を補助。
 - ・ 地域が行う防犯パトロールに使用する青色防犯パトロール車両の修繕経費を補助。
 - ・ 自主防犯パトロール登録団体にパトロール用資機材を支給。
 - ・ 区民、事業者、警察、区が相互に協力し各種防犯啓発活動を実施。

○ 堺セーフシティ・プログラム推進事業<男女共同参画推進担当>[別掲あり]	4,385 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 性暴力被害者に二次被害を与えないなど被害者によりそうサポーターとしての理解を深めるため、保育士や保健師等を対象に、性暴力の実態や性暴力が起こる要因・背景等の正しい知識を身に付ける講座としてよりそいサポーター事業を実施。 ・ 「国際女性デー」の趣旨や「堺セーフシティ・プログラム」の取組の周知を強化するため、大規模商業施設にてパネル展示を実施。 	
○ DV等防止啓発事業(新規)<男女共同参画推進担当>[別掲あり]	1,855 千円 新規(1,855 千円)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 次世代を担う若年層の予防啓発・教育が非常に重要であることから、市内各教育機関(中学校・高校・大学等)へのデートDV防止等啓発出張セミナーを実施。 ・ 中高生への啓発の担い手となる大学生の人材養成講座等を実施。 	
○ 犯罪被害者等支援事業<市民生活部>	2,601 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 犯罪被害者や家族等に対する被害後の生活回復に向け、一時避難住宅の提供やカウンセリング事業を実施。 ・ 市民や事業者等に対する講演会等啓発事業を実施。 	
○ 消費者対策事業<市民生活部>	69,388 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 本市の消費者施策を総合的、計画的に推進するため、消費者基本計画に基づき、消費生活相談、消費者教育啓発、事業者への調査指導等の事業を実施。 ・ 出張啓発事業等の取組を実施し、有益な消費生活情報を積極的に提供するとともに、消費生活センターの認知度向上を推進。 	
○ 自転車まちづくり企画運営事業<自転車まちづくり部>	13,317 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民・事業者等との協働により自転車の利用促進及び安全利用啓発を実施。 ・ ヘルメット購入補助事業の実施。 	
○ 自転車等駐輪場設置事業(拡充)<自転車まちづくり部>	183,038 千円 拡充(10,200 千円) 債務(139,000 千円)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 堺東駅前周辺における駐輪場利用者の駐輪環境向上を図るため、瓦町公園地下駐輪場の再整備や立体機械式駐輪場の新設に向けた設計等を実施。 ・ 中百舌鳥駅前西第3駐輪場の改築工事を実施。 ・ 浅香駅前西第1駐輪場の代替駐輪場整備工事を実施。 	

7 地域防災力の向上と災害に強いまちづくりの推進

○ 自主防災活動支援事業<危機管理室、区役所>	8,268 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 自主防災活動助成金(@50千円×84校区) ・ 自主防災組織が行う「地区防災計画」の策定に向けた取組みに対し専門家の派遣を実施。 	

- 防災対策事業(震災関連)＜危機管理室＞

 - ・ 東日本大震災等に伴い堺市内へ避難された方々に寄り添った支援を実施。
 - ・ 被災地を元気づけるため、東日本大震災関連交流活動等支援補助事業を実施。
 - ・ 被災地自治体との調整や被災地派遣職員に関する旅費等。

14,838 千円
債務(1,000 千円)
- 防災・減災対策推進事業＜危機管理室＞

 - ・ 危機管理当直・担当職員宿舍制度の運用。
 - ・ 堺市防災会議の運営。

10,618 千円
- アスベスト対策事業＜危機管理室、住宅部、学校教育部、
地域教育支援部、学校管理部＞

 - ・ 日常的に修繕工事を伴う市所有建築物などについて、石綿含有建築用仕上塗材の使用の有無を事前に調査。
 - ・ アスベストに対する知識の向上(アスベスト検診についての周知、解体工事や災害時のアスベストの危険性の周知等)を目的に、市民や事業者を対象に講演会を開催。
 - ・ 大規模災害時の応急対応時におけるアスベストの吸引を防止するために、防じんマスクを整備。

27,450 千円
新規(720 千円)
- 災害時における行政機能の確保(拡充)＜行政部・人事部＞

 - ・ 大規模災害時に迅速かつ的確な災害対応活動を実施するため、従事者用の備蓄食料、飲料及び簡易トイレを確保。
 - ・ 災害時に危機管理センターを速やかに設置するとともに、他自治体からの応援を円滑に受け入れるための環境整備を実施。

9,815 千円
- 体育館等の天井耐震化事業＜スポーツ部＞

 - ・ 体育館の天井等(非構造部材)の耐震化を実施。
天井落下防止対策工事等

115,650 千円
- 避難行動要支援者調査事業＜長寿社会部＞

 - ・ 避難行動要支援者リストを作成し、そのリストを基に要支援者の実態把握のための調査を行い、本人同意を得て、その個人情報地域・行政で共有し、平常時においても地域における見守り活動に活用するなど自助・共助の仕組みづくりを推進。

5,739 千円
- 農空間保全・活用事業(拡充)＜農政部＞[別掲あり]

- 緊急交通路等の橋りょう耐震強化事業(拡充)＜道路部＞

 - ・ 今後想定される南海トラフ巨大地震や上町断層帯地震などの大規模災害時に備え、救急救命活動や救援物資の輸送、復旧支援活動を支えるために「命の道」となる、緊急交通路や津波避難路などに関する重要橋りょう150橋のうち、平成30年度は大浜高架橋他10橋の耐震化を行う。また、重要橋りょうの耐震化に加え、新たに緊急交通路を補完する道路などに関する橋りょう(緊急交通路等を跨ぐ横断歩道橋を含む)12橋の詳細設計・工事を行う。

2,275,000 千円

拡充(198,000 千円)
債務(499,000 千円)
- 橋りょう長寿命化修繕事業＜道路部＞

 - ・ 市民生活に直結する道路交通ネットワークを良好な状態で維持するとともに、将来にわたる維持管理費の縮減ならびに平準化を図ることを目的とした「堺市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、計画的に補修等を実施。

1,854,600 千円

債務(160,000 千円)
- 舗装補修マネジメント事業＜土木部＞

 - ・ 舗装の長寿命化や、補修費用の縮減・平準化等を図るとともに安全安心を確保するため、道路舗装の計画的に補修工事を実施。

816,900 千円
- 道路附属物(案内標識・道路照明灯)更新事業(新規)＜土木部＞

 - ・ 道路附属物の老朽化による事故を未然に防ぐため、定期点検に基づく計画的な更新を実施。

128,000 千円

新規(128,000 千円)□
- 泉北ニュータウン道路舗装更新事業＜土木部＞[別掲あり]
- 泉北ニュータウン街路樹更新事業＜南区役所＞[別掲あり]
- 河川整備事業＜土木部＞

 - ・ 管理河川における治水安全度を向上させるため河川改修事業を実施。
(一級河川狭間川、準用河川百舌鳥川など)

189,900 千円
- 公園における防災トイレ等の設置＜公園緑地部＞

 - ・ □避難地の機能を有する都市公園の防災機能を強化するため、防災トイレ等を設置。(2公園)

16,770 千円
- 都市計画道路の整備＜道路部＞[別掲あり]
- 鳳上線＜都市整備部＞[別掲あり]

- | | |
|---|--|
| ○ 住宅・建築物耐震・防火等改修促進事業(拡充)〈開発調整部〉〔別掲あり〕 | 455,743 千円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・耐震改修促進法による診断義務付大規模建築物及び診断義務付沿道建築物(診断補助の延長を含む)への耐震化事業費を助成。 ・耐震改修事業者の方を対象に、技術的講習会を開催し、技術力向上を図るとともに、新規事業等の情報提供を行い、事業者と一体となり耐震化を推進。 ・大阪府の分譲マンション耐震診断制度創設に合わせ、補助率2/3から5/6に、補助限度額を100万円から125万円にそれぞれ引き上げ。 | 新規(312 千円)
拡充(250 千円)
債務(363,000 千円) |
| ○ 大和川左岸(三宝)土地区画整理事業〈都市整備部〉 | 1,837,225 千円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・大和川における破堤の防止と越水時の甚大な被害を軽減するため、国が実施する大和川高規格堤防整備事業と一体的に大和川左岸(三宝)土地区画整理事業を推進。 | |
| ○ 新湊地区密集住宅市街地整備事業〈都市整備部〉 | 388,591 千円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・新湊地区における住環境の改善と防災性の向上を図るため、元湊小学校の跡地活用、主要生活道路の用地取得に向けた調査、老朽木造住宅の除却支援を推進。 | |
| ○ 消防団一般管理事務〈総務部(消防局)〉 | 14,743 千円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・地域防災の強化を図るため、消防団の資機材等の整備及び庁舎設備の維持管理を実施。 ・大規模災害時に迅速かつ的確に対応するため、非常時の消防力を確保。 | |
| ○ 消防庁舎等改修事業〈総務部(消防局)〉 | 96,804 千円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・災害拠点である消防庁舎の機能維持を図るため、庁舎施設及び設備の改修等を実施。 | |
| ○ 消防車両等整備事業〈警防部〉 | 473,205 千円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・消防車両等を計画的に更新し、消防力の充実強化を実施。 | |
| ○ 震災対策整備事業〈警防部〉 | 3,105 千円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・震災時の同時多発火災に1件でも多く対応するため、小型動力ポンプを増強整備。 | |
| ○ 消防水利整備事業〈警防部〉 | 18,285 千円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・震災等により消火栓が使用できない場合に備え、耐震性防火水槽の整備を図り、有効な水利確保を推進。 | |
| ○ 消防行政統合システム整備事業〈警防部〉 | 748,648 千円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・消防行政統合システムを更新するとともに、既設システムの安定稼働を確保。 | |

- 予防行政の充実事業<予防部>

 - ・ 消防音楽隊を活用した消防広報の実施。

2,831 千円
- (仮称)堺市総合防災センター整備事業<総務部(消防局)>

 - ・ 防災に関する中核拠点施設として、地域総合防災力の向上を図るとともに、大規模災害に対する緊急の対応や災害対応力の向上を推進。

493,499 千円
債務(78,000 千円)
- 水道施設の耐震化事業<水道部>

 - ・ 震災時におけるライフラインとしての機能を確保・維持するため、経年劣化した水道施設の耐震化を実施。
 - ・ 指定避難所である市内小学校に災害時給水設備「すいちゃんのビックリ!じゃぐち」を設置。
平成29年度 18校 → 平成30年度 38校

7,474,004 千円
債務(7,591,000 千円)
- 下水道総合地震対策事業<下水道部>

 - ・ 震災時におけるライフラインとしての機能を確保・維持するため、下水処理場施設の耐震・耐津波対策や重要な幹線管きよ等の耐震対策(新設を除く)を実施。

1,180,000 千円
- 浸水対策事業<下水道部>

 - ・ 雨に強いまちづくりをめざし、古川第2ポンプ場及び出島線ほか幹線管きよの建設など、浸水危険解消重点地区の雨水整備を実施。

3,746,700 千円
債務(2,834,000 千円)

Ⅱ 誰もが幸せで、暮らしの質の高いまちを実現します

1 歴史文化を活かしたまちづくりの推進

- 環濠都市堺の再生事業<企画部> 8,000 千円
新規(5,000 千円)
 - ・ 環濠エリアにおいて都市魅力の向上や賑わいの創出を図るため、堺環濠町づくり推進協議会等とも連携し、水辺の賑わい誘導に向けたモデル事業計画の取りまとめを実施。(新規)

- 世界文化遺産登録推進事業<世界文化遺産推進室> 42,671 千円
 - ・ 百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録に向けて、イコモスによる現地調査等の準備・対応、登録機運醸成に向けた取組、古墳群についての保全意識啓発の取組等を推進。
百舌鳥・古市古墳群世界文化遺産登録推進本部会議負担金など。

- 百舌鳥古墳群ガイダンス施設等整備事業<世界文化遺産推進室> 349,364 千円
 - ・ 百舌鳥古墳群の価値を来訪者に理解してもらうためのガイダンス施設等の整備を推進。
ガイダンス施設予定地へのアクセス道路用地取得や埋蔵文化財発掘調査、古墳群の周遊を支援する解説サインの整備など。

- 百舌鳥古墳群保存活用事業<文化部> 40,012 千円
 - ・ 古墳の整備に向けた発掘調査等や史跡百舌鳥古墳群の保存管理、環境整備及び歴史的価値などの普及啓発事業を実施。

- 百舌鳥古墳群周辺整備・来訪者対策事業 198,387 千円
新規(59,967 千円)
拡充(84,839 千円)
 - <世界文化遺産推進室、観光部、交通部、土木部、道路部、公園緑地部>
 - (周辺整備)
 - 仁徳天皇陵古墳周辺の歩道バリアフリー工事、履中天皇陵古墳周辺の周遊環境整備など。
 - 三国ヶ丘駅と百舌鳥駅の駅前に総合案内板を整備するとともに、来訪者が周遊しやすくするための古墳の解説板や周遊サインの整備など。
 - 大仙公園御陵前駐車場にタクシー乗り場機能を備えたロータリーの設置、老朽化した照明灯の更新、防犯カメラの設置など。
 - JR阪和線百舌鳥駅舎等の来訪者に配慮した環境整備の検討。
 - (来訪者対策)
 - 国内推薦選定後、増加している来訪者に対応するための警備委託や総合電話問合せ窓口の設置、世界文化遺産登録を見据えた来訪者基礎調査、周遊ARアプリの作成など。

- 都市計画道路出島百舌鳥線整備事業<道路部> 514,510 千円
債務(72,000 千円)
 - ・ 都市計画道路出島百舌鳥線(百舌鳥駅前交通広場含む)の用地買収など。

- | | |
|--|--|
| <p>○ 世界文化遺産登録に向けた博物館展示事業(新規)＜博物館＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録に向けて、博物館から百舌鳥古墳群の重要性を発信。 古墳関連の特別展の開催など。 | <p>16,066 千円
新規(16,066 千円)
債務(12,000 千円)</p> |
| <p>○ 博物館魅力向上事業＜博物館＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 堺市博物館の魅力を向上し、集客を図るための改修・整備。 ミュージアムグッズの作製。常設展示場のリニューアルなど。 | <p>12,087 千円</p> |
| <p>○ さかい利品の杜学芸系事業＜博物館＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「堺市立歴史文化にぎわいプラザ(さかい利品の杜)」において、千利休及び与謝野晶子を中心とする展示や普及事業等を実施。 | <p>36,004 千円</p> |
| <p>○ 大仙公園整備事業＜公園緑地部＞[別掲あり]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大仙公園内の古墳を保全・活用した歴史公園としての整備における用地取得。 | <p>1,376,144 千円
債務(347,000 千円)</p> |
| <p>○ まちなみ再生事業＜都市計画部＞[別掲あり]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 堺環濠都市地域の北部を中心に、歴史文化を活かしたまちなみの再生を図るため、歴史的建築物等の修景整備に対し、補助を実施。 | <p>18,785 千円</p> |

2 文化芸術活動の振興

- | | |
|---|--------------------------------------|
| <p>○ 堺市民芸術文化ホール機運醸成事業(新規)＜文化部＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 堺市民芸術文化ホール(フェニーチェ堺)の平成31年秋の開館に向け、市民の機運醸成を図るとともに、商圈内の住民やマスコミ、プロモーター、アーティスト等へのさらなる認知度の向上を目的としたイベントを実施。 名所旧跡コンサートシリーズ
市内の名所旧跡でクラシック・落語・ポップス・ジャズ・文楽公演を開催。 プレコンサートシリーズ
商圈に在る類似ホールで多彩なジャンルの公演を開催。 カウントダウンイベント
堺東駅周辺(ホール敷地、市民交流広場、商店街等)で開館1年前を印象付けるカウントダウンイベントを開催。 | <p>113,790 千円
新規(113,790 千円)</p> |
| <p>○ アートスタートプログラム(新規)＜文化部＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 未就学児に、音楽などの多様なアートプログラムを提供し、子どもが見て、経験し、自分でやってみることで、感性や創造力などを育むことができる環境づくりを推進。 | <p>1,138 千円
新規(1,138 千円)</p> |

- さかいミーツアート事業<文化部>

 - ・ 小・中学校等で多様なアートプログラムを実施することで、次代を担う子どもたちにアートに出会ってもらい、新たな経験を通じて、豊かな心と感性を育むことができる環境づくりを推進。

7,000 千円
- 与謝野晶子顕彰事業の推進(拡充)<文化部>

 - ・ 日本の近代文学を切り開いた歌人の一人である与謝野晶子の顕彰を行うことにより、堺の特色ある文化の振興や市民の郷土愛を醸成。
 - ・ 平成30年は与謝野晶子生誕140年にあたり「晶子のふるさと・堺」として、晶子の魅力のさらなる発信を行うため、「与謝野晶子短歌文学賞」などの事業を開催。

4,788 千円
拡充(2,926 千円)
- さかい文化芸術発信事業<文化部>

 - ・ 2020年オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を機会に、堺固有の文化芸術資源を活用する事業を実施し、国内外へ堺の都市魅力を発信するとともに、大会開催の機運を醸成。

3,824 千円
- 堺市民芸術文化ホール整備事業<文化部>

 - ・ 芸術文化による感動・喜びを通じた都市魅力の創造・発信を基本理念とする堺市民芸術文化ホール(フェニーチェ堺)の整備を推進。
建設工事、サイン工事(ホール内及びアクセスルート)、初度調弁備品など

7,484,412 千円
債務(473,000 千円)
- 文化芸術審議会運営事業<文化部>

 - ・ 「自由都市堺文化芸術推進計画」の目標の達成度・効果等について検証及び評価を実施。

2,190 千円
- 子どものための文化芸術プロジェクト事業<文化部>

 - ・ 次代を担う子どもたちの豊かな感性と創造性が育めるよう、子どもたちが気軽に文化芸術に触れる機会を提供。

12,458 千円
- 堺市民芸術文化ホール管理運営<文化部>

 - ・ 市民文化のさらなる向上、都市魅力の創造及び発信、まちの賑わいの創出に寄与する施設として整備される堺市民芸術文化ホール(フェニーチェ堺)の指定管理者による管理運営。

202,262 千円

3 生活環境の充実と地域社会活動の推進

- 地域のつながりハート事業<長寿社会部>[別掲あり]

 - ・ ふれあい食事会やいきいきサロン等のグループ援助活動、支援を必要とする方への個別援助活動、校区ボランティアビューローや「お元気ですか訪問活動」などの、地域住民による校区福祉委員会活動を支援するため、堺市社会福祉協議会を通じて活動費を助成。

93,693 千円

4 スポーツと健康づくりの推進

- 原池公園事業(野球場・運動公園)＜スポーツ部・公園緑地部＞[別掲あり] 2,529,708 千円
債務(80,000 千円)
 - ・ 高校野球や社会人野球の公式戦等が開催できる野球場整備と、健康・レクリエーション機能を充実させた運動公園の整備を推進。
原池公園第3期区域野球場整備委託等
特別会計による先行用地取得の買戻しによる用地取得

- 大浜体育館建替整備運営事業＜スポーツ部＞ 16,066 千円
債務(29,000 千円)
 - ・ 昭和46年に建設された大浜体育館を建替えし、市民が安全で快適にスポーツに親しめる体育館と本市の武道振興の拠点となる武道館の整備を推進。
PFIモニタリング支援業務委託等

- 健康づくり組織育成事業＜健康部＞ 2,417 千円
 - ・ 市民主体の健康づくりを展開するため、自主活動グループやリーダーを育成支援。
 - ・ 在宅保健専門職(栄養士・歯科衛生士)の人材育成、地域での活動支援。

- 介護予防普及啓発事業 <長寿社会部> 35,813 千円
 - ・ 地域で介護予防に取り組むことができる体制づくりを推進するとともに、フレイル(加齢による心身の活力低下などの虚弱)予防などの観点を踏まえた多様な取組を実施。
 - ・ 要支援者等の自立支援や、要介護状態が重度化することを防止するための取組等の推進。

- 食育推進事業＜健康部、学校管理部＞[別掲あり] 5,531 千円
 - ・ 市民や関係団体との協働による食育を推進。
 - ・ 学校における食育の推進。

- 健康さかい21健康支援事業＜健康部＞ 3,183 千円
 - ・ 各区保健センターを中心として乳幼児期から高齢者まで様々な年代層を対象に、生活習慣病予防等啓発活動を実施。
 - ・ たばこ・COPD対策の実施。

5 男女共同参画の推進

- 堺市男女平等社会の形成の推進に関する条例推進事業＜男女共同参画推進担当＞ 758 千円
 - ・ 「第4期さかい男女共同参画プラン(改定)」及び「第2次堺市配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する基本計画」の推進。
 - ・ 市の審議会等への女性の参画を推進。

- (仮称)男女共同参画センター管理運営事業(新規)＜男女共同参画推進担当＞ 128,373 千円
 ・ 男女共同参画に関する知識を高め地域社会に参画し貢献できる人材を育成する「堺自由の泉大学」を開催。 新規(128,373 千円)
 ・ 男女の意識改革や社会参画への能力を開発しエンパワーメントを図る事業を実施。
 ・ その他男女共同参画社会実現に向けた事業を実施。

- 堺セーフシティ・プログラム推進事業＜男女共同参画推進担当＞[別掲あり]

- DV等防止啓発事業(新規)＜男女共同参画推進担当＞[別掲あり]

- ひとり親家庭学び直し支援事業＜子ども青少年育成部＞ 253 千円
 ・ 高等学校卒業程度認定試験合格のための講座受講費用の一部を支給することにより、ひとり親家庭の父母または子の学び直しを支援。

- ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業＜子ども青少年育成部＞ 3,796 千円
 ・ 高等職業訓練促進給付金を活用し、就職に有利な看護師等の資格取得をめざすひとり親家庭の父母に、入学準備金や就職準備金の貸付事業を行う団体に経費を補助。

- 母子家庭等就業・自立支援センター事業(拡充)＜子ども青少年育成部＞ 21,552 千円
 ・ ひとり親家庭に対し、就業支援講習会の開催や情報提供など就業に向けての一貫した支援を実施。 拡充(395 千円)

- 母子家庭及び父子家庭自立支援給付事業(拡充)＜子ども青少年育成部＞ 78,143 千円
 ・ ひとり親家庭の自立に向けた主体的な能力開発の取組に対し、自立支援教育訓練給付金及び高等職業訓練促進給付金等を支給。 拡充(119 千円)

- DV被害者の支援＜子ども青少年育成部、区役所＞ 48,392 千円
 ・ 配偶者暴力相談支援センターと各区女性相談においてDV被害者支援を実施。

- 妊産婦・乳幼児の保健指導事業＜子ども青少年育成部＞[別掲あり]

- 泉北ニュータウン起業支援事業＜商工労働部＞[別掲あり]

- 起業・創業支援事業＜商工労働部＞[別掲あり]

- 女性の活躍推進事業(拡充)＜商工労働部＞[別掲あり]

- ダブルケアの方に対する支援＜長寿社会部＞[別掲あり]

6 良好な居住環境の形成

- | | |
|--|--------------|
| ○ 河川水路維持事業<土木部> | 14,000 千円 |
| ・ 河川管理施設を適正に維持管理していくために管理河川点検を実施。 | |
| ○ 公園施設マネジメント事業(拡充)<公園緑地部> | 15,300 千円 |
| ・ 老朽化した公園橋やトイレ等を含む公園施設を適正に維持管理するため、持続可能かつ効率的・効果的な公園施設維持管理計画の策定に着手。 | |
| ・ 平成30年度は、計画策定の基礎資料となる台帳整備および公園橋の点検を実施。 | |
| ○ 緑の保全・創出<公園緑地部>[別掲あり] | 183,186 千円 |
| ・ 市民協働による緑化推進等。 | |
| ・ 公共施設等の緑化。 | |
| ・ 保存樹木や樹木の維持管理。 | |
| ○ 南部丘陵における緑地保全事業<公園緑地部>[別掲あり] | 7,933 千円 |
| ・ 「堺市緑の保全と創出に関する条例」の基本理念に基づき、南部丘陵を中心とした緑地保全の仕組みづくりや、工場立地法敷地外緑地制度を活用した市民・事業者・行政が協働で緑地保全を推進。 | |
| ○ 都市公園の整備事業<公園緑地部>[別掲あり] | 7,653 千円 |
| ・ 都市公園の整備負担金。 | |
| ○ 原山公園再整備運営等事業<公園緑地部>[別掲あり] | 1,109,176 千円 |
| ・ 原山公園の活性化と母・美木多駅周辺の賑わいの創出に寄与し、もって泉北ニュータウンの再生に資することを目的に原山公園の再整備運営を推進。 | |
| ○ 原池公園事業(野球場・運動公園)<スポーツ部、公園緑地部>[別掲あり] | |
| ○ 大仙公園整備事業<公園緑地部>[別掲あり] | |

- 良好な景観の形成＜都市計画部＞ 17,805 千円
 - ・都市の個性や魅力を高め、市民のまちへの愛着を育むため、大規模建築物等に対する景観協議や景観地区での認定申請等を通して、良好な景観形成を促進。
 - ・安全でかつ景観に配慮した秩序ある屋外広告物の掲出に向け、許可制度を運用するとともに、百舌鳥古墳群周辺地域における、既存不適格広告物の早期適正化に関する補助を実施。

- 市営住宅建替事業＜住宅部＞[別掲あり] 3,385,046 千円
 - ・良質な住宅ストックの確保及び良好な住環境の形成を目的とし、省エネルギー性能、バリアフリー及び耐震性が確保された住宅へ更新するため、老朽化した市営住宅の建替えを実施。 債務(2,730,000 千円)
 - 小阪住宅において、解体工事を実施
 - 万崎住宅において、実施設計及び解体工事を実施
 - 北清水住宅において、解体工事及び建設工事を実施
 - 石津鉄筋住宅において、耐震化を含むリノベーション(総合改善)を実施
 - 大浜高層住宅において、基本計画策定を実施
 - 協和町・大仙西町住宅において、建設工事を実施

- 泉北ニュータウン住宅供給・活用推進事業＜ニュータウン地域再生室＞[別掲あり]

- 泉北ニュータウン駅前再編整備事業＜ニュータウン地域再生室＞[別掲あり]

- 泉北ニュータウン居住魅力向上事業(拡充)＜ニュータウン地域再生室＞[別掲あり]

- 近隣センター再生事業＜ニュータウン地域再生室＞[別掲あり]

Ⅲ 次代を担う子どもを健やかにはぐくみます

1 子育て世帯への支援と負担の軽減

- 子ども医療費助成事業<生活福祉部> 2,896,304 千円
 - ・ 入院(食事療養費を含む)・通院に要する医療費を助成(一部自己負担あり)。
対象年齢:中学校卒業まで(所得制限なし)

- 多子世帯における利用者負担の軽減(拡充)<子育て支援部> 949,065 千円
 - 平成29年度までに実施した第3子を対象とした、認定こども園や保育所、私立幼稚園、地域型保育事業施設の保育料無償化(私学助成の幼稚園については年間30万8千円を上限として補助)を引き続き実施する。
また、平成30年度は、これを第2子に拡充のうえ、まずは5歳児を対象に実施する。
※平成31年度以後の第2子の保育料無償化については、5歳児のほか、国の幼児教育・保育の無償化の推進を前提とし、その他の状況を踏まえつつ、以下のとおり拡充する予定。
(拡充予定:平成31年度 4歳児、平成32年度 3歳児、平成33年度0~2歳児)

- 民間認定こども園などと連携した待機児童の解消(拡充) 2,208,019 千円
 - <子育て支援部、学校管理部>** 新規(7,600 千円)
 - ・ 認定こども園や小規模保育事業所の新設、既存施設の増改築などによる受入れ枠の拡大を図るほか、認証保育所や幼稚園の預かり保育などにより、多様な保育ニーズに対応。 拡充(1,908,237 千円)
また、待機児童解消に加え、安心して仕事を続けられる職場環境づくりに寄与することを目的として、産業振興局とも連携し、企業主導型保育事業を普及促進。 債務(1,225,000 千円)
 - ・ 認定こども園等整備事業(拡充)
幼保連携型認定こども園などの施設整備に要する経費を補助
(平成28~30年度事業) 増改築 1か所
(平成29~30年度事業) 創設 5か所
(平成30年度事業) 分園 1か所、増改築 1か所
(平成30~31年度事業) 増改築 1か所
 - ・ 小規模保育整備事業(拡充)
小規模保育事業所を開設するための施設の改修に要する経費を補助。
また、一部区域において、施設の建設に要する経費を新たに補助。
11か所
 - ・ 認証保育所運営補助事業
認証保育所が、児童を受け入れるための運営に要する経費を補助するとともに、一定の所得制限の範囲内で利用者負担を軽減するための経費を補助。
2か所
 - ・ 私立幼稚園預かり保育推進事業
長期休業期間を含め1日11時間の保育に要する経費を一部助成。
7か所
 - ・ 市立幼稚園預かり保育事業
市立幼稚園において預かり保育をモデル実施。
3か所

・ 企業主導型保育事業開設経費補助事業(新規)

企業主導型保育事業所を開設する際、地域の子どもの受け入れ枠を設ける場合、また、これにあわせ、保育士や中小企業の利用枠を設ける場合、開設経費の一部(備品類)をそれぞれ補助。

10か所

(産業振興局においても、市内中小企業の人材確保の支援として、制度周知についてのセミナーを実施。)

○ 子ども・子育て支援新制度の円滑な施行(拡充)

＜子ども青少年育成部、子育て支援部＞

20,194,844 千円

子ども・子育て支援新制度を円滑に運営し、幼児期の教育・保育の質の向上と量の拡充を実施。

拡充(132,453 千円)
債務(4,000 千円)

・ 子ども・子育て支援新制度管理事業

子ども・子育て会議の運営、(仮称)次期堺市子ども・子育て支援事業計画の策定及び生活保護世帯に対する実費徴収に係る補足給付事業を実施。

・ 認定こども園・幼稚園運営事業

子どもが、民間認定こども園・幼稚園から教育・保育の提供を受けた場合の給付に伴う経費。

95か所

・ 民間保育所保育実施委託事業

民間保育所への入所に伴う保育所運営に要する経費。

18か所

・ 民間認定こども園・保育所運営補助事業(拡充)

民間認定こども園・保育所が、子どもの処遇向上、配慮を要する子どもへの対応及び地域の子育て家庭への支援等に要する経費への補助に加え、新たに保育補助者の雇上げに要する経費への補助。

109か所

・ 私立幼稚園運営補助事業

子ども・子育て支援新制度に移行した私立幼稚園が、子どもの教育内容の充実や配慮を要する子どもへの対応等に要する経費への補助。

4か所

・ 保育教諭等人材確保事業(拡充)

民間認定こども園等が、保育教諭等の人材を確保するための職員への免許・資格取得支援及び免許更新に要する経費への補助。

・ 地域型保育事業

子どもが、地域型保育事業(家庭的保育事業、小規模保育事業、事業所内保育事業)から保育の提供を受けた場合の給付に伴う経費等。

46か所

○ 多様な保育サービス・育児支援の充実(拡充)＜子ども青少年育成部、子育て支援部＞

435,383 千円

・ 一時預かり事業

新規(10,500 千円)
拡充(57,691 千円)

民間認定こども園・保育所等が、保護者の短時間就労・傷病・リフレッシュ等による一時的な保育需要に対応するための一時預かりに要する経費への補助。

117か所

- ・ 病児保育事業(拡充)
 - ・ 症状安定期又は病気回復期にあり、集団保育等が困難な児童の預かりを実施。
病児保育施設 5か所
 - ・ 利用ニーズの高い北区にある病児保育施設について、定員を6名から12名に拡充。
- ・ 訪問型病児保育事業
 - ・ 症状安定期又は病気回復期にあり、集団保育等が困難な児童を、当該児童の自宅等において一時的に保育・看護を行う。
- ・ ファミリー・サポート・センター事業
 - ・ 子どもの安全対策や育児支援のため、通園・通学時の送迎や一時預かりを登録会員が実施。
- ・ 育児支援ヘルパー派遣事業
 - ・ 妊娠中又は出産後の体調不良や育児不安等のため、家事又は育児を行うことが困難な家庭にヘルパーを派遣。
- ・ 保育士等就職促進事業
 - ・ 市内の民間認定こども園・保育所等へ勤務することが決定した保育士等を対象に、保育士試験受験講座受講料等の経費を補助。
- ・ さかい保育士等就職応援事業
 - ・ 市内の民間認定こども園・保育所等で、保育士等として勤務することが決定した潜在保育士に対する就職準備金の貸付事業に要する経費を補助。
- ・ 保育士宿舍借り上げ支援事業(拡充)
 - ・ 市内の民間認定こども園・保育所等に対し、保育士等の宿舍を借り上げるための経費を助成することによって、保育士等の新規確保及び就業継続を図り、働きやすい環境を整備。
- ・ 保育士等就職支援コーディネート事業(拡充)
 - ・ 潜在保育士等への就職あっせん、求人情報の提供に加え、更なる就職促進を図るため、就職フェアや就職セミナーを開催。
- ・ 休暇取得等促進支援事業(新規)
 - ・ 市内の民間認定こども園・保育所等に対し、職場環境向上のための取組に要する経費を補助。
- ・ 保育教諭等研修企画・運営事業(拡充)
 - ・ 保育士等の専門的知識及び技術の向上を目標に初任者から管理職員までの職位や職務内容等を踏まえた体系的な研修を厚生労働省が定める「保育士等キャリアアップ研修ガイドライン」に基づき実施。

○ 妊娠・出産の安全性の確保<子ども青少年育成部>

1,021,788 千円

- ・ 特定不妊治療費助成事業
 - ・ 特定不妊治療(体外受精・顕微授精)及び特定不妊治療に至る過程における男性不妊治療に要する費用を一部助成。
- ・ 妊産婦・乳児一般健康診査事業
 - ・ 妊産婦及び乳児の健康の保持・増進を図るため、妊婦健康診査14回分、産婦健康診査2回分、乳児一般健康診査2回分について公費負担。

- 不妊症・不育症支援事業<子ども青少年育成部> 446 千円
- ・ 不妊症・不育症について啓発及び相談事業を実施。
- 妊産婦・乳幼児等の保健指導事業(拡充)<子ども青少年育成部> 27,265 千円
拡充(75 千円)
- ・ パパの育児教室
初めてパパ・ママになる方が、産後夫婦で協力して子育てできるよう、具体的な世話のしかたについての情報提供を実施。
年6回
 - ・ 妊娠・出産・産後早期の切れめのない支援
 - ・ 産後の心身ともに不安定になりがちな時期に、支援が必要な母子に助産所でのショートステイを通じ、母親の心身のケアや育児のサポートを行う産後ケア(宿泊型)の実施。
 - ・ 地域で活動する助産師による妊娠中から産後のお母さんの体や赤ちゃんの発育についての心配事の相談などを実施。
 1か所 12回実施→2か所 18回実施
- 子育て世帯等住まいアシスト事業<住宅部> 13,968 千円
- ・ 新婚世帯、子育て世帯等への支援策として、堺市住宅供給公社が管理する特定優良賃貸住宅のストックを活用し、入居者負担額の一部(月額 2万円を限度)を補助。
- 泉北高速鉄道通学費負担軽減事業<交通部> 33,829 千円
- ・ 子育て世帯の負担を軽減するため、泉北高速鉄道と南海電鉄高野線の乗継が生じる通学定期運賃に対する経費を補助。
補助額 48円/日
対象者 中百舌鳥駅を経由した泉北高速鉄道の通学定期を利用する堺市民が25歳となる日を含む年度まで
- 放課後子ども総合プラン事業(拡充)<地域教育支援部>[別掲あり] 546,915 千円
拡充(2,827 千円)
- ・ 子どもたちが豊かな放課後等を過ごせるよう安全・安心な居場所を確保し学習や体験活動を行うとともに、待機児童の解消等の課題や保護者ニーズに対応するため、学校施設の積極的な活用による放課後児童施策を実施。
21校で実施
児童の安全・安心な居場所の確保について充実を図るため、一定規模以上ののびのびルームについて職員の配置基準を見直し、運営費を拡充。
- 放課後児童対策事業(拡充)<地域教育支援部>[別掲あり] 1,293,757 千円
拡充(15,050 千円)
- ・ 放課後等における児童の健全育成と子育て支援を図るため、小学校の余裕教室等を活用して、1~6年生の児童を対象に、主に集団による遊びやスポーツ活動等を実施。
71校で実施(放課後ルーム設置校のうち7校については1~3年生が対象)
児童の安全・安心な居場所の確保について充実を図るため、一定規模以上のルームについて職員の配置基準を見直し、運営費を拡充。

- 放課後ルーム事業<地域教育支援部>[別掲あり] 127,100 千円
 - ・ 放課後等に学校施設を活用し、4～6年生の児童を対象に、学習や体験・交流活動等の場を提供(一部対象学年が異なる学校あり)。
12校で実施

2 社会全体で子どもをはぐくむ仕組みづくり

- 子ども食堂ネットワーク構築事業<子ども青少年育成部> 25,486 千円
 - ・ 子ども食堂の実施団体や支援機関等によるネットワークを構築し、情報共有並びに実施ノウハウの提供、食材の寄付やボランティアの仲介などを実施するとともに、開設のための初度調弁の経費を補助することで子ども食堂の開設や運営を支援。
- 子育て支援情報発信事業(拡充)<子ども青少年育成部> 5,705 千円
 - ・ 「さかい子育て応援アプリ」を活用し、子育て支援情報等を子育て家庭それぞれの状況に応じてタイムリーに分かりやすく提供する。 拡充(3,159 千円)
- さかいチャイルドサポーター育成事業<子ども青少年育成部> 13,104 千円
 - ・ 子育て支援に意欲のある地域の人材を対象として、多様な保育や子育て支援に関する研修を実施することで、子育て支援員を育成。
- みんなの子育てひろば事業<子ども青少年育成部> 142,630 千円
 - ・ 就学前の児童やその保護者が交流できる場を提供するとともに、運営に要する経費等を補助。
平成29年度 33か所 → 平成30年度 35か所
- 地域子育て支援センター事業<子ども青少年育成部、区役所> 27,081 千円
 - ・ 地域の子育て支援拠点として、育児不安の解消を図るための子育て家庭への支援や、子育て関連情報の提供、市民ボランティア等の育成や子育て支援関係団体との地域ネットワークを構築。
 - ・ 区役所に子育て中の親と子が交流する常設の広場を開設。
6か所
- キッズサポートセンターさかい運営事業<子ども青少年育成部> 61,412 千円
 - ・ 子どもとその保護者等が「遊び」を出発点に集い、交流し、気軽に相談できる子育て支援の場を提供することで、子育てに関する不安感や負担感を軽減するとともに、まちの賑わいづくりに資するため、公民共同によりキッズサポートセンターさかいを運営。
- 乳児家庭全戸訪問事業<子ども青少年育成部> 3,729 千円
 - ・ 生後4か月までの乳児がいる全ての家庭を訪問し、支援が必要な家庭に対して、子育て情報の提供や適切なサービスを紹介。

- 子育てアドバイザー事業<子ども青少年育成部>

 - ・ 子育て経験の豊かなボランティアを登録し、子育て不安等を抱える家庭や子育てサークル等に派遣するとともに、初めて出産した家庭を訪問し、育児の悩みなどに対応。

5,144 千円
- 地域ネットワークを活用した子ども・若者支援の推進<子ども青少年育成部>

 - ・ 子ども・若者育成支援推進事業
 - ひきこもり、ニートなど困難を抱える子ども・若者が安定した社会生活を営めるよう、各関係機関が連携し、ネットワークによる支援を推進するとともに、ユースサポートセンター(子ども・若者総合相談センター、堺地域若者サポートステーション)において相談や就労支援などを実施。

17,791 千円
- 青少年センター・青少年の家管理運営事業(拡充)<子ども青少年育成部>

 - ・ 市内2箇所 of 青少年施設を拠点に、民間機関との公民協働により、就労体験プログラムや若者の「交流の場」のモデル実施、コミュニケーション能力育成プログラムの実施など、様々な課題を抱える若者を支援するための取り組みを実施。
 - コミュニケーション能力育成プログラム(拡充)
 - ソーシャル・スキル・トレーニング(SST)手法を用いたプログラムを実施

125,616 千円
拡充(5,600 千円)
- 障害児通所支援事業者育成事業(新規)<子ども青少年育成部>

 - ・ 指定障害児通所支援事業者等を対象として、障害児の発達支援・訓練等に関する助言、指導及び研修を実施。

18,592 千円
新規(18,592 千円)
- 発達障害者(児)支援事業(拡充)<子ども青少年育成部>

 - ・ 発達支援コーディネーターを配置し、4・5歳児発達相談事業、養育者支援事業、啓発事業を実施。
 - ・ 個別支援ファイル「あい・ふぁいる」の活用を促進。
 - ・ 超早期療育を行うとともに実習・研修を実施。

32,259 千円
拡充(495 千円)
- 発達障害啓発事業(新規)<子ども青少年育成部>

 - ・ 発達障害啓発週間にあわせて、市施設のブルーライトアップイベント、講演会、リーフレットの配布等により広く市民へ啓発活動を実施。

1,508 千円
新規(1,508 千円)
- 発達障害者支援センター運営<子ども青少年育成部>

 - ・ 発達障害者支援の拠点として、本人、家族及び関係機関等からの相談、関係機関に対する研修や啓発活動を実施。

29,685 千円

- 障害児等療育支援事業<子ども青少年育成部>

 - ・ 訪問や外来による相談及び必要な療育・訓練の提供、保育所等支援機関へ対応方法に関する指導・助言を行い、障害児や発達に不安のある子どもと家族へ早期介入を図るとともに必要な福祉サービス利用に向けた支援を実施。

9,888 千円
- あい・さかい・サポーター養成事業<子ども青少年育成部>

 - ・ 障害児など特別な支援を必要とする子どもとその家族に適切な支援を行うことができるよう、認定こども園、保育所、幼稚園、学校、事業所等の職員に体系的な研修を行い「あい・さかい・サポーター」及び2か年度の研修により、各機関及び地域において中核となるサポートリーダーを養成。

1,565 千円
- 市立児童発達支援センター整備事業<児童自立支援施設整備室>

 - ・ 就学前児童の安全・安心な療育環境をめざすとともに、施設機能をより充実するため、隣接の子ども相談所跡地を含めて活用し、「えのきはいむ」及び「第2もず園」の一体的な建替え整備を平成31年度の開所に向けて推進。
建設工事など

550,368 千円
- 子ども虐待の防止<子ども青少年育成部、学校教育部 >

 - ・ 子ども虐待防止事業
 - 市全体の虐待通告の把握や分析を行うほか、関係機関との調整や情報集約等を行うとともに、児童虐待防止推進月間(11月)を中心に、女性に対する暴力をなくす運動との連携により、児童虐待防止のためのオレンジリボンキャンペーン事業を実施。
 - ・ スクールソーシャルワーカーの配置[別掲あり]

41,397 千円
- 要保護児童支援事業(拡充)<子ども青少年育成部>

 - ・ 保護者と一緒に家庭で暮らせない子どもについて児童養護施設等に入所措置を行うほか、施設等の退所後も居住・生活支援を実施。
 - ・ DV被害を受け避難し、心理面のサポートが必要な本市に居住する子どもに、心理療法担当職員による心理ケアを実施。

34,846 千円
拡充(2,054 千円)
- 社会的養護体制整備事業(拡充)<子ども青少年育成部>

 - ・ 社会的養護を必要とする子どもの状態に応じた適切な支援を行うため、本市の社会的養護体制の質的向上と計画的な整備を推進。
児童養護施設の乳児棟設置にかかる補助。
里親委託を推進するため、ファミリーホーム(里親型のグループホーム)の設置にかかる補助。

91,979 千円
拡充(91,979 千円)
- 子ども相談所(児童相談所)運営<子ども相談所>

 - ・ 虐待、非行、障害児等に関し、児童福祉司による社会診断や児童心理司による心理診断等で総合診断を行い、問題の改善に向けて、助言や継続指導等を実施。
 - ・ 緊急保護、行動観察、短期入所指導等一時保護が必要と認められた子どもに、児童指導員、児童心理司、保育士、学習指導員、看護師等の職員が生活指導・学習指導・健康管理等を実施。
 - ・ 家族再統合に向けた施設入所児童とその保護者へのアフターケアを実施。

213,559 千円

- 放課後子ども総合プラン事業(拡充)＜地域教育支援部＞[別掲あり]

- 放課後児童対策事業(拡充)＜地域教育支援部＞[別掲あり]

- 放課後ルーム事業＜地域教育支援部＞[別掲あり]

- 堺版コミュニティ・スクール推進事業＜学校教育部＞ 2,955 千円
 - ・ 保護者や地域住民による学校への支援、学校運営への参画・評価、学校力を生かした地域貢献を目的とした「堺版コミュニティ・スクール」を全小中学校に展開。

- 区教育・健全育成会議等運営事業 63,443 千円

＜区役所、市民生活部、教委総務部、学校教育部＞[別掲あり]

 - ・ 学校教育を取り巻く環境の整備を推進し、地域全体で子どもの成長を支え、区域の教育力の向上及び健全育成の充実を図るため、各区における区教育・健全育成会議及び相談窓口の運営にかかる取組を推進。

- 子ども堺学推進事業＜学校教育部＞ 17,185 千円
 - ・ 堺の教育資源(歴史・文化・産業・自然・人々など)の学習を通して、堺への愛着を醸成するとともに、地域や国際社会に主体的に参画しようとする資質や能力を育成。
堺市出身の著名人等、多様な分野で専門的知識・技能を有する外部人材による出前授業等の実施。

世界遺産学習ノートの作成。

- 児童自立支援施設整備事業＜児童自立支援施設整備室＞ 66,558 千円
 - ・ 非行や家庭環境などに問題を抱える本市の子どもに寄り添った適切な指導と、健全育成に向けた支援を実施するため、政令指定都市の権能である児童自立支援施設の整備を推進。
工事設計など債務(127,000 千円)

- 青少年対策事業(拡充)＜子ども青少年育成部＞ 18,909 千円
 - ・ 多様化・複雑化する青少年問題に対応した青少年健全育成の取組を推進。 拡充(1,097 千円)
いわゆる「JK(女子高生)ビジネス」などが社会問題になっている状況を踏まえ、青少年の性犯罪被害防止のための啓発活動を強化。(拡充)

3 学ぶ力・生きる力の育成

- 被災者支援交流事業＜学校教育部＞ 7,000 千円
 - ・ 被災地の子どもたちの震災によるストレスを軽減しリフレッシュを図るため、福島の子どもたちを堺市に招待し、生徒間交流などを実施。

○ 小中一貫教育・学力向上推進事業<教職員人事部、学校教育部> 308,636 千円

- ・ 中学校区全体で静謐な教育環境の実現と、総合的な学力の向上に向け、義務教育9年間の一貫したカリキュラムや指導体制に基づく教育活動を実践。

総合的な学力向上研究校を指定し、先導的に学力向上の取組を実施。

教育課程研究校を指定。

小中一貫教育推進リーダーを配置。 43中学校区

学力等実態調査「子どもがのびる」学びの診断を小学校3年生～中学校2年生を対象に実施。

学びの診断の総合学力プロフィールに「全国学力・学習状況調査」の小学校6年生、中学校3年生を追加。

学びの診断の復習教材を小学校3年生～中学校2年生を対象に配付。

○ 睡眠教育を軸とした家での7つのやくそく推進事業<学校教育部> 1,140 千円

- ・ 睡眠を中心とした生活習慣を改善させ、不登校や子どもたちの体調不良の改善に取り組むため、睡眠教育を推進。

○ 英語教育推進事業(拡充)<学校教育部> 183,327 千円

- ・ 全小中高等学校にネイティブ・スピーカーを配置し、体系的・継続的に外国語に触れる機会を提供し、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力を育成。
- ・ 児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上を図るため、小学校へのネイティブ・スピーカーの派遣による授業時間を拡充。

小学校3・4年生(1学級当たり)

平成29年度 年間 0時間 → 平成30年度 年間 3時間

小学校5・6年生(1学級当たり)

平成29年度 年間12時間 → 平成30年度 年間15時間

- ・ 英語を指導するために必要な英語力・指導力を持つ教員を確保するため、小学校外国語非常勤講師を配置(8名)。(新規)
- ・ 教員の英語力・指導力向上のための研修を実施。
- ・ 英語教育推進モデル校4校を指定。

新規(10,183 千円)
拡充(18,978 千円)

○ スクールソーシャルワーカー活用事業<学校教育部>[別掲あり] 22,668 千円

- ・ いじめなど生徒指導上の課題や児童虐待など家庭環境の問題への対応の充実を図るため、社会福祉等の専門的知識・技能を活用し支援を行うスクールソーシャルワーカーを配置し、課題の早期解決に向け区役所との連携を強化。

派遣型(2人) 区担当(6人)

- 堺マイスタディ事業(拡充)＜学校教育部＞ 162,448 千円
 拡充(6,776 千円)
 債務(50,000 千円)
- ・ 放課後や夏季休業中などを活用し、小学校3～6年・中学校全学年の児童生徒を対象としたきめ細かな学習指導を実施。
 - ・ 中学校14校において全学年を対象に土曜日等に民間のノウハウ等を活用した学習支援を実施。
- 実施校 12校 → 14校
- 環境・防災教育推進事業＜学校教育部＞[別掲あり] 4,244 千円
- ・ 持続可能な社会の構築に向けて、家庭や地域と協働し、子どもたちに地域の実情に応じた当事者意識をはぐくみ、課題解決に向け主体的に実践可能な環境教育と防災教育を推進。
- ゴーヤ栽培によるグリーンカーテンを小学校50校で実施。
- 防災教育講演会及び研修会を実施。
- 先行的な環境・防災教育の研究実施を希望する小中学校に環境・防災サポーターを配置。
- 学校図書館教育推進事業(拡充)＜学校教育部＞ 80,699 千円
 拡充(17,628 千円)
- ・ 全中学校に学校司書を配置し、生徒の読解力、表現力、情報活用能力等の育成・定着を図り、学力向上を推進。
- 学校司書の配置
- 全中学校に配置。
- 学校図書館職員による小学校の巡回訪問、指導助言を実施。
- 各学校に学校図書館サポーターを配置。(拡充)
- サポーターの配置回数(1校あたり)(1回3時間)
- 学校司書配置校 週1.2回程度 → 週1.4回程度
- 学校司書未配置校 週3.5回程度 → 週5.7回程度
- 児童生徒の読書習慣の定着を図るため、堺市読書ノートを作成・配付。
- 幼児教育推進事業＜子育て支援部、学校教育部、学校管理部＞ 12,110 千円
- ・ 小学校と認定こども園・幼稚園・保育所との連携などを通じ、小学校への円滑な接続につながる幼児期の教育・保育を推進。
- 豊かな心の育成事業＜学校教育部＞ 20,056 千円
- ・ 子どもの豊かな心の育成をめざし、小中学校における道徳の時間(小学校は「道徳科」)の指導の充実を図るとともに、家庭・地域との連携による豊かな体験と関連づけた道徳教育を推進。
- 「道徳科」に対応した堺市独自の地域教材の作成。
- 「道徳科」における教員の指導力向上・指定中学校区等による道徳教育の活性化。
- 堺市道徳教育研究会と連携した大会等の実施。

4 教育・生活環境の充実

○ 特別支援教育環境整備事業<学校教育部> 224,936 千円

- ・ 第4次堺市障害者長期計画や障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律を踏まえ、インクルーシブ教育システムの構築や小中学校における特別支援教育体制の充実を推進。

支援学級在籍児童生徒の増加や障害の重度・重複化に対応するため、介助員を配置。

平成30年度 172人

通常の学級に在籍する、肢体不自由等の障害により合理的配慮が必要な児童生徒に対し、協力員を配置。

○ ユニバーサルデザインスクール事業<学校教育部> 3,861 千円

- ・ 発達障害等、配慮を要する子どもへの対応のために、特別支援教育の視点に基づく、どの子にもわかりやすい授業づくりや、だれもが過ごしやすい学習環境づくり等を実施。

発達障害の特性等の理解や支援体制構築に取り組む学校への専門家の派遣。

発達障害理解や授業のユニバーサルデザイン化に向けた研修の実施。

発達障害に関する相談窓口を担う通級指導担当教員の専門性向上を図る研修の実施。

○ いじめ問題等への対応(拡充)<学校教育部> 138,874 千円

《未然防止の取組》

新規(891 千円)
拡充(4,103 千円)

- ・ 性暴力防止研修等の実施(新規)
学校園教員を対象に性暴力防止についての研修等を実施。
- ・ デートDV防止研修の実施
小中支援高等学校教員を対象にデートDV防止についての授業を行うための研修を実施。
- ・ いじめ・暴力防止(CAP)プログラムの実施。(拡充)
- ・ 教職員の対応力を高めるためのいじめ防止等研修の実施。
- ・ ネットいじめ防止プログラムの実施。
教員と外部講師との協働でネットいじめ防止授業を実施し、保護者にも啓発。
対象学年 小学4年生・中学1年生
- ・ 生徒会活動リーダーの養成
全中学校の生徒会役員など生徒会活動のリーダーが、合宿でいじめ問題等について学習・討議し、「いじめをなくす」キャンペーンを実施。
- ・ SAFEプログラム研修の実施
小学校低学年担当教員を対象に、子どもにいじめや暴力、虐待等の危機から切り抜ける手段を身に付けさせるためのプログラムについて研修を実施。

《早期発見の取組》

- ・ スクールカウンセラーの配置(拡充)
小学校 16校 → 19校 中学校 全校 高校 全校
- ・ いじめ巡回相談員の配置
学校のいじめ問題への対応を把握し、いじめ問題の解決に向けた相談・助言等の支援を学校に対し行うため、いじめ巡回相談員2人を配置。
- ・ 電話教育相談の実施
いじめ等に関する電話相談を24時間実施。

《早期解決の取組》

- ・ いじめ防止等対策推進委員会の設置
いじめ防止対策推進法に基づくいじめに関する調査等を行う教育委員会の附属機関を設置。
- ・ スクールソーシャルワーカーの配置[別掲あり]

○ 学校教育ICT化推進事業(拡充)＜学校教育部＞

1,110,443 千円

- ・ 中学校タブレット端末整備(拡充)
分かる授業の実現に向けた取組として、中学校のパイロット校3校での成果をうけて、指導用タブレット端末とデジタルテレビの整備を拡充し、「堺スタイル」の分かりやすい授業の実施に向けた研究を実施。
平成29年度 3校 → 平成30年度 23校

拡充(73,340 千円)

○ スクールサポート事業＜学校教育部＞

13,841 千円

- ・ スクールロイヤーによる支援
学校だけでは解決が困難な事象等について、法的な見地から弁護士が学校を支援。
- ・ スクールサポートチームの派遣
学校危機管理アドバイザー、生徒指導サポートスタッフ、指導主事等を学校へ派遣し短期・集中的に支援。

○ 教育活動支援事業＜学校教育部＞

28,522 千円

- ・ 海外から帰国・渡日し、日本語指導を必要とする幼児児童生徒が在籍する学校園に自立支援日本語指導員を派遣。
- ・ 連合運動会、連合音楽会など児童生徒が参加する全市的な催しを開催。

○ 部活動推進事業(拡充)＜学校教育部＞

91,336 千円

- ・ 部活動指導における教員の負担軽減を図るため、中学校に部活動指導員12名を配置。(新規)
- ・ 中学校の部活動に要する消耗品及び備品の購入にかかる経費の一部を負担。(拡充)
- ・ 中学校・高等学校全国大会等参加補助金・奨励金を支給。
- ・ 中学校の部活動に外部指導者を派遣。

新規(19,322 千円)
拡充(5,776 千円)

○ 体力向上推進事業<学校教育部> 3,472 千円

- ・ 子どもの体力向上を図るため、学校で作成する体力向上プランに基づく取組や、学校・家庭・地域の連携による体力向上の取組を推進。
大学と連携し、体力向上サポーターを活用。
JFAアカデミー堺と連携したサッカー指導教室を開催。

○ 教職員の資質能力の総合的な向上<学校教育部> 88,294 千円

- ・ 「教職員元気プロジェクト」の実施
実践研究に取り組む教職員の意欲向上等を目的に、コア・ティーチャー(堺市の各教科教育の中核となり、牽引していく教員)認定制度を実施するとともに、「がんばる学校園サポート」「教育課題研究支援」にて学校園や教員が自主的に行う研究に対する支援を実施。
- ・ 専門指導員の派遣
優れた指導力をもつ学校園の元管理職等を初任者等配置校へ派遣し、訪問指導、支援を実施。
- ・ 中学校教員を対象とした教科別研修(社会・理科・英語)の充実
授業改革を推進する教員を育成するため、テスト研究や教材開発を通じて、目標に準拠した評価、「主体的・対話的で深い学び」について理解を深める教科別研修の実施。
- ・ 中学校教科会(国・数)の充実
各中学校において、放課後等に行う教科会(教科担当者どうして授業内容、評価等について話し合いを行う会議)に、指導主事、大学教授等が入り、指導することを通して教科会を充実する。指導主事等が継続的に指導し、教科会の年間スケジュール、内容等をモデル化するとともに、研究校以外の他の中学校に対して教員研修や報告書等で発信を行う。
研究校2校
- ・ 特別支援教育推進リーダーの育成・研修
学校園における特別支援教育のリーダーを育成するために、発達障害等に関する専門的な知識・技能等を身につける長期研修を実施。
- ・ 指導的立場の教員を育成するための研修派遣
本市教育の充実を目的に、指導的立場の教員育成のため、大阪教育大学連合教職大学院に教員を派遣。

○ 子どもの安全安心対策事業<教委総務部、学校教育部、学校管理部> 176,386 千円

- ・ 学校安全管理員の配置
小学校全校及び支援学校に配置。
- ・ 学校安全指導員の派遣
府警OBによる教員及び子どもに対する不審者対応訓練、巡回指導の実施。
- ・ 子どもの安全見まもり隊活動の実施
各小学校区において、自治会、PTA等の協力により、登下校時の安全を確保。

○ 中学校給食事業<学校管理部> 485,144 千円

- ・ 民間調理場を活用したデリバリー方式による学校給食と家庭弁当の双方の利点を活かすことができる選択制での学校給食を実施。

○ 食育推進事業<健康部、学校管理部> [別掲あり]

○ 小中学校トイレの環境改善事業<学校管理部> 283,969 千円

- ・ 子どもたちの快適なトイレ環境と避難所となる防災の観点から、計画的にトイレの整備と洋式便器の適正配置を推進。

全面改修工事設計 小6校(6系統)・中3校(3系統)

洋便器設置工事及び設計 工事 小108基・中72基 設計 小84基・中49基

○ 小規模校再編整備事業<学校管理部> 942,400 千円

- ・ 原山台小学校・原山台東小学校の再編に伴う施設整備を実施。

債務(2,018,000 千円)

再編校整備工事等

IV 産業を振興し、地域の持続的発展を支えます

1 中小企業の経営基盤の強化

- | | |
|---|---|
| ○ 製品・技術開発支援事業(拡充) <商工労働部> | 39,587 千円 |
| ・ ものづくり中小企業が持つ「匠の製品・技術」を活かしさらなる成長を促すため、次代を担う若手経営者等に対し、新機軸となる事業創出(第二創業)に向けたビジネスモデル策定支援を実施。(新規) | 新規(4,000 千円)
拡充(600 千円)
債務(10,000 千円) |
| ・ 中小企業の人材・人手不足等を補うため、生産性向上に資するIoT導入に向け、そのメリットや利活用の方法を学ぶセミナーの実施とともに、専門家派遣制度を活用し、IoT導入に向けた企業診断を実施。(拡充) | |
| ○ 金融対策事業(拡充) <商工労働部> | 4,141,401 千円 |
| ・ 大阪府の融資制度の枠組みを活用して、設備投資に特化した低利率の無担保融資制度を創設。 | 拡充(49,400 千円) |
| ・ 積極的な設備投資を行う中小企業者に対する融資制度について、対象業種を拡充して引き続き実施するとともに、雇用促進など本市施策と連携する場合には、より低利率な融資枠を新たに設定。 | |
| ・ 市内中小企業の事業資金の相談及び融資あっせんを行い、資金調達の円滑化と経営の安定化を促進するとともに、堺市産業振興センターが保証料率を減率し、中小企業者の負担を軽減。 | |
| ○ 泉北ニュータウン起業支援事業 <商工労働部> [別掲あり] | 5,489 千円 |
| ・ 泉北ニュータウン地域を「働きやすく暮らしやすいまち」へと転換を促すため、起業という働き方を提案しながら、泉北ニュータウン地域での職住近接に向けた起業支援を実施。 | |
| ○ コミュニティビジネス進出支援事業 <商工労働部> | 4,754 千円 |
| ・ 地域や社会が抱える課題をビジネスとして解決する取組を促すため、事業計画書の作成サポートや、中小企業がコミュニティビジネスへ進出する際の経費の一部を補助。 | |
| ○ 伝統産業振興事業 <商工労働部> | 72,983 千円 |
| ・ 伝統産業の優れた技術・技能の周知や競争力強化を図るため、販路開拓や次世代人材の育成、情報発信等の支援を実施。 | |
| ・ 事業所などへの見学者受け入れを支援し、ものづくりの魅力発信を強化。 | |
| ○ 経営サポート事業(拡充) <商工労働部> | 376,626 千円 |
| ・ 中小企業経営者の高齢化が進み、後継者不在等の理由による休廃業の増加が懸念されるなどの課題に対応するため、企業の個別相談会等の実施により円滑な事業承継支援を実施。(新規) | 新規(9,944 千円) |
| ・ 平成29年度に設立した市内中小企業による研究会を核として、市内産業支援機関の連携のもと医療機関・医療メーカーとのマッチングを進めるなど、医療機器等の新製品開発や専門家派遣による新規参入事業者に対する支援を実施。 | |
| ・ 注染業界の新たな担い手の育成を支援するため、(仮称)注染職人養成道場を開講。(新規) | |
| ・ 伝統産業事業者等の海外販路開拓やインバウンド対応の強化を図るため、海外需要開拓戦略コーディネーターを活用し、外国人に対する堺製品の適合性の調査や情報発信を実施。(新規) | |
| ・ 中小製造業者の新商品等の販路開拓や、中小企業の取引拡大等の経営基盤の強化を目的とした経営支援を実施。 | |
| ・ 公益財団法人堺市産業振興センターが中小企業に対して、訪問型経営相談やBCP啓発セミナーをはじめ、販路開拓や人材育成などを総合的に支援。 | |

- 起業・創業支援事業<商工労働部> [別掲あり] 88,691 千円
- ・ さかい新事業創造センター(S-Cube)の入居者に対して、経営課題に対するアドバイスや、ビジネスマッチング等総合的な経営支援を実施。
 - ・ 女性の起業を促進するため、先輩女性起業家によるセミナーやアドバイスを実施するとともに、起業希望者を対象に各種相談業務や事業計画作成支援等を実施。

- さかいJOBステーション事業<商工労働部> [別掲あり]

- 地域人材育成強化事業<商工労働部> [別掲あり]

- 多様な人材の雇用支援(拡充)<商工労働部> [別掲あり]

- 企業の働き方改革支援事業(拡充)<商工労働部> [別掲あり]

2 成長産業分野の振興

- 企業投資促進事業(拡充)<商工労働部> [別掲あり]

- 製品・技術開発支援事業(拡充)<商工労働部> [別掲あり]

- 金融対策事業(拡充)<商工労働部> [別掲あり]

3 域外販路開拓と海外経済交流の拡大支援

- 堺産品販路開拓事業<商工労働部> 26,641 千円
- 堺産品を扱う事業者を対象に、販路拡大のためのプロモーション活動やブランド強化の支援を実施。
- ・ 海外見本市出展や現地専門家によるコンサルティングを通じ、フランス市場開拓を支援。
 - ・ 商品改良及び販路開拓のノウハウを身に着けるため、首都圏販売店のバイヤーによる支援を実施。

- 海外経済交流促進事業<商工労働部> 7,926 千円
- ・ 海外市場での販路拡大及びグローバル人材の確保等に資する事業を実施し、海外との経済交流を促進。

4 市内への投資促進および内陸部への経済効果波及促進

- 企業投資促進事業(拡充)＜商工労働部＞ 73,967 千円
新規(60,000 千円)
債務(450,000 千円)
- ・ 企業の本社や研究開発施設の投資を誘導するとともに、市内製造業が成長産業分野に挑戦する投資を支援することにより、雇用機会及び事業機会の拡大並びに産業集積の高度化、ひいては税源涵養や市内在住雇用者の増加を図るため、既存補助制度の統合・見直しを行い、「(仮称)堺市企業成長促進補助金」を創設。(新規)
 - ・ 本社誘致について投資要件等を緩和し、補助制度を拡充。
 - ・ 市内製造業の成長産業分野における工場・研究開発施設への投資に対する補助制度を新設。
 - ・ 研究開発施設に関する雇用要件等を緩和し、補助制度を拡充。
- 市内産業集積活性化事業 ＜商工労働部＞ 30,431 千円
- ・ 都心地域、泉北ニュータウン各駅周辺地域及び中百舌鳥駅周辺地域における業務系機能等の集積を促進。

5 まちの魅力向上につながる商業機能の充実

- 中心市街地活性化支援事業(拡充)＜商工労働部＞[別掲あり] 8,475 千円
拡充(3,000 千円)
- ・ 中心市街地の玄関口である堺東駅前商店街の景観整備やアーケード改修等、堺東の魅力向上に繋がる商店街づくりに資する取組への支援を実施。
- 地域コミュニティ形成支援事業(拡充)＜商工労働部＞[別掲あり] 65,139 千円
拡充(9,000 千円)
債務(1,000 千円)
- ・ 地域の安全・安心のさらなる向上を図るため、地域コミュニティの担い手である商店街が維持管理している街路灯等の電灯料への支援を実施。

6 元気な農業・農空間のあるまちづくりの推進

- 農業担い手支援事業(拡充)＜農政部＞ 36,702 千円
新規(10,000 千円)
- ・ 地域の中核的な農業者へのステップアップを支援するため、新規就農者の規模拡大や生産の効率化、事業継承等に必要な農業用施設等の整備を支援。(新規)
 - ・ ICTなど次世代技術を活用したスマート農業や、地域に適したエネルギーの農業利用等の導入を支援。(新規)
 - ・ 農業次世代人材投資資金の交付により、新規就農を促進。
- 地産地消推進事業＜農政部＞ 3,752 千円
- ・ 堺産農産物「堺のめぐみ」や大阪エコ農産物「泉州さかい育ち」の普及・PRを実施。
 - ・ 堺産農産物の流通と消費の拡大を図るため、JAやJP等と連携して安定的、効率的に農産物を供給できる集出荷システムをモデル実施。
 - ・ 新たな品目の試験栽培や商品開発など農商工連携を推進。

○ 農空間保全・活用事業(拡充)＜農政部＞[別掲あり]

82,470 千円

- ・ 農空間づくりプランに基づく農道整備等に対する助成。
- ・ 農業生産基盤整備事業の拡充による、更なる遊休農地の解消、農空間保全の推進。
- ・ ため池周辺地域の安全安心の向上を図るため、簡易防災テレメータシステムを導入。
- ・ 地域住民の防災意識の向上を図るため、まずは東区において、ため池ハザードマップを作成。(新規)

新規(10,000 千円)

V 持続可能な環境共生都市を実現します

1 市民の環境文化の創造

- 公民館照明設備LED取替事業(新規)＜市民生活部＞ 2,525 千円
 - ・ 金岡公民館照明設備の老朽化に伴い、LEDへの取替修繕に取り組み、CO2の排出量削減による低炭素化・省エネルギー化を推進。 新規(2,525 千円)

- 廃棄物焼却施設からの余熱等有効活用検討事業(新規)＜環境都市推進部＞ 13,520 千円
 - ・ 低炭素化の推進を図るため、廃棄物焼却施設から発生する余熱等を有効活用した低炭素化への取り組みについて検討。 新規(13,520 千円)

- 環境管理本部事務局(新規)＜環境都市推進部＞ 10,317 千円
 - ・ 市の全課全施設を対象として、PDCAサイクルに従った管理を行い、システム構築し、市役所の事務事業における環境配慮を推進。 新規(10,317 千円)

- 環境啓発推進事業(新規)＜環境都市推進部＞ 724 千円
 - ・ 堺市環境マスコットキャラクター「ムーやん」を活用し、本市の環境施策の広報、様々な環境問題等への意識向上の取組を実施。 新規(724 千円)

- 環境教育等行動計画策定業務(新規)＜環境都市推進部＞ 4,532 千円
 - ・ 環境教育等促進法に基づき、環境教育や協働取組の推進等に関する基本的な事項、実施すべき施策に関する事項及び重要な事項について定める行動計画を策定。 新規(4,532 千円)

- 環境基本計画策定業務＜環境都市推進部＞ 5,197 千円
 - ・ 「第2次堺市環境基本計画」の計画期間が平成30年度に満了するにあたり、本市における今後の環境政策の方向性を検討し、よりよい進行管理を視野に入れるとともに、長期的な視点に立った「第3次堺市環境基本計画」を策定。

- 環境都市推進事業(拡充)＜環境都市推進部＞ 11,571 千円
 - ・ 堺市環境都市推進協議会の運営を通じ、市民、事業者、大学、行政が一体となった温室効果ガス削減に向けた取組を実施。 拡充(10,000 千円)
 - ・ 公共施設等省エネ・省CO2推進事業の省エネ診断等を踏まえた堺市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の改定、地中熱利用システムの導入に向けた調査を実施。

- 民間資金を活用したまちなかソーラー発電所設置事業<環境都市推進部>

 - ・ 民間資金を活用して公共施設等への太陽光発電システム導入を促進することで、市域における再生可能エネルギーの普及及び低炭素化を推進。

1,718 千円

- 低炭素活動促進事業<環境都市推進部>

 - ・ 省エネ・節電に関するセミナーの開催や、「うちエコ診断」の実施、「次世代エネルギーパーク」の普及啓発等、温室効果ガス削減に向けた施策を推進。
 - ・ 気候変動の影響への適応策について、市民等へ広く普及啓発を実施。
 - ・ 市域の事業所に対し省エネ・節電アドバイザーを派遣。

4,219 千円

- スマートハウス等導入支援事業(拡充)<環境都市推進部>

 - ・ 戸建住宅に対し、太陽光発電システム、HEMS、エネファーム、蓄電池等の対象システム2種類以上の導入を条件に、設置にかかる費用の一部を補助。
 - ・ ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)水準の住宅に加算補助。(拡充)
 - ・ 戸建住宅への太陽熱利用システム(強制循環型)導入費用の一部を補助。
 - ・ 集合住宅へのHEMS、エネファーム、蓄電池導入費用の一部を補助。
 - ・ 小規模事業所等に対し、太陽光発電システム、EMS、蓄電池等の対象システム2種類以上の導入を条件に、設置にかかる費用の一部を補助。

72,524 千円
拡充(7,000 千円)

- 公共施設等省エネ・省CO2推進事業(拡充)<環境都市推進部>

 - ・ 堺市地球温暖化対策実行計画の強化・拡充を見据え、市有施設において省エネ診断等を実施。

11,085 千円
拡充(6,500 千円)

- 道路照明灯LED更新事業<土木部>

 - ・ 道路照明灯のリース方式によるLED化に取り組み、CO2の排出量削減による低炭素化・省エネルギー化を推進。

30,600 千円

- 堺エコロジー大学運営事業<環境都市推進部>

 - ・ 市民の環境意識の向上を図り、堺の環境の未来を支える人材を育成するため、幅広い層に各種講座を提供する一般講座、環境リーダーを育成する専門コース及び若年層をターゲットに体験学習等講座を提供するジュニアコースを実施。

12,074 千円

- 市営住宅建替事業<住宅部>[別掲あり]

- 住宅・建築物耐震・防火等改修促進事業(拡充)<開発調整部>[別掲あり]

- 環境・防災教育推進事業<学校教育部>[別掲あり]

2 循環型社会推進と自然環境の保全・再生

- 環境分野における国際協力促進事業(新規)＜環境都市推進部＞ 3,870 千円
新規(3,870 千円)
 - ・ ベトナム・ハロン湾の環境改善に向け、現地職員等の能力構築支援、クアンニン省関係者との専門知識や経験の交換・共有、現地への技術協力の可能性を調査する国際協力を実施。

- 産業廃棄物事業者指導事業(拡充)＜環境保全部＞ 105,729 千円
拡充(103,323 千円)
 - ・ ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物特措法に基づき期限内処理に向けて掘り起こし調査等を実施し、期限までに処理が終了するよう啓発・指導を実施。
 - ・ 廃棄物の適正処理を推進するため廃棄物処理法に基づき排出事業者に対し指導・許可を行う。

- 減量化・資源化事業＜環境事業部＞ 9,455 千円
 - ・ 第3次堺市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画に基づき、ごみ減量化・リサイクルに関する取組を継続的に実施するとともに、ごみ組成等の基礎調査を実施。
 - ・ 小型家電リサイクル法に基づき、使用済小型家電に含まれる有用な金属類を再資源化するため、使用済小型家電の回収・リサイクルを実施。

- 緑の拠点整備「クールダム」事業＜環境都市推進部＞ 728 千円
 - ・ 平成21年に植樹した堺第7-3区共生の森の区域(約5ha)において、市民等参加による苗木の下草刈り等の管理を実施。

- 生物多様性保全推進事業(拡充)＜環境保全部＞ 4,357 千円
拡充(2,000 千円)
 - ・ 外来生物の市内への侵入・定着による市民生活への影響を防止するため、発生初期段階での緊急対応策や生息分布状況を把握するための調査を実施。
 - ・ 生物多様性・堺戦略に基づき、堺市生物多様性ネットワーク会議を推進母体に、Webサイト「堺いきもの情報館」を活用した情報発信事業のほか、普及啓発や環境教育を充実。

- 大気汚染監視事業(拡充)＜環境保全部＞ 76,011 千円
拡充(4,577 千円)
 - ・ 市域における大気中のアスベスト濃度を詳細に把握するため、アスベストに係る環境モニタリングの調査地点及び調査回数を拡充。

- 農空間保全・活用事業(拡充)＜農政部＞[別掲あり]

- 南部丘陵における緑地保全事業＜公園緑地部＞[別掲あり]

○ 緑の保全・創出<公園緑地部>[別掲あり]

○ 都市公園の整備事業<公園緑地部>[別掲あり]

○ 原池公園事業(野球場・運動公園)<スポーツ部、公園緑地部>[別掲あり]

○ 大仙公園整備事業<公園緑地部>[別掲あり]

3 省エネルギー・省CO2の推進と再生可能エネルギーの活用による産業構造の転換

○ 水素エネルギー社会構築事業<企画部> 13,196 千円

- ・ 堺市水素エネルギー社会構築ロードマップの構想のもと、水素利活用モデルの構築検討や臨海部の水素ネットワーク拠点構築に向けたシナリオ等の作成及び普及啓発等を推進。

○ スマートファクトリー・スマートオフィス導入支援事業<環境都市推進部> 20,014 千円

- ・ 省エネルギー性能が高い設備等の導入費用の一部を支援することにより、事業所の省エネルギーの取組を推進。

4 人と環境に優しい交通体系の構築など低炭素型都市構造への変革

○ 次世代自動車普及促進事業(拡充)<環境都市推進部> 2,166 千円

- ・ 燃料電池自動車(FCV)を活用した啓発や燃料電池(FC)バスの乗車体験会等を実施することで次世代自動車の普及を促進。 拡充(315 千円)

○ 自転車通行環境整備事業<自転車まちづくり部>[別掲あり] 201,698 千円

- ・ 堺市自転車ネットワーク整備アクションプラン50kmに基づき、平成27年度から8年間で50kmの整備をめざす。 債務(21,000 千円)
- ・ 歩行者の安全を第一とし、自転車利用者の安全にも配慮した自転車レーン等の自転車通行環境を整備。(平成30年度は8.0kmを整備(府道大堀堺線、府道堺大和高田線、国道310号、堺市駅浅香山線等))

○ コミュニティサイクル事業<自転車まちづくり部>[別掲あり]

83,682 千円

- ・ 自動車利用中心から公共交通や自転車利用への転換を図るため、コミュニティサイクルを運営。

○ 路面電車活性化事業<交通部>[別掲あり]

○ 総合交通体系調査<交通部>[別掲あり]

○ 公共交通利用促進事業<交通部>[別掲あり]

VI まちの魅力向上と、賑わいと交流のまちづくりを進めます

1 都心地域や各地域拠点の活性化

- 中心市街地活性化支援事業(拡充)〈商工労働部〉[別掲あり]

- 地域コミュニティ形成支援事業(拡充)〈商工労働部〉[別掲あり]

- 健康・医療まちづくり事業(拡充)〈企画部、健康部〉 11,066 千円
 - ・ 近畿大学医学部等の立地を契機として、健康医療に係る大学・民間企業等との産学公民によるコンソーシアムを構築し、同会員の連携を通じて、健康・医療・予防分野等に関する新たなビジネスや企業の集積を図るとともに雇用の創出を促す。 拡充(6,127 千円)
 - ・ 「歩く」をテーマに地域住民と連携した運動習慣の見える化促進など、新たに市民の健康に関する意識を高め、将来的な医療費削減にもつながる健康寿命延伸に向けた取り組みを進めることで、さらなる健康と安心のまちづくりを推進。

- 都心整備推進等事業〈都市再生部・行政部・堺区役所〉[一部再掲] 91,343 千円
 - ・ 中心市街地を含む都心地域の活性化に向け、地域と連携した賑わいのあるまちづくりを進めるため、市民の活動や交流の場となる市民交流広場等整備を推進。 債務(3,554,000 千円)
 - ・ 市民の利便性の向上を図るため、保健センターを本庁舎敷地内へ移転整備するとともに、本庁舎市民駐車場、駐輪場及びバイク置場を再整備。

- 都心活性化推進事業(拡充)〈都市再生部〉 63,436 千円
 - ・ 堺東駅周辺地域において、南海高野線の連続立体交差事業と整合を図りながら、さらなる活性化を進めていくための方針となる「堺東フェニックス計画」を作成。 拡充(18,000 千円)
債務(50,000 千円)
 - ・ 中心市街地における都市機能を導入する施設整備に対する支援や、都心地域における地域主体のまちづくり活動に対する支援等により、都市機能の集積や地域の活性化を推進。

- 堺東駅南地区市街地再開発事業〈都市再生部〉 1,073,837 千円
 - ・ 堺東駅周辺地域の活性化に向けて、住宅・商業施設等を主要な用途とする新たな再開発ビルと、駅前ペDESTリアンデッキ等の公共施設の整備を推進。
除却工事、建築工事など

- 鳳上線〈都市整備部〉[別掲あり] 472,805 千円
 - ・ 都市計画道路鳳上線(約1.3km、駅前広場整備を含む)の整備により、交通結節点機能の強化、及び通行の安全性の向上を図る。
 - ・ 道路整備に合わせて、電線共同溝(無電柱化)の整備を行うことで、地域の景観と防災性の向上を図る。

- 臨海部活性化推進事業<都市再生部>

 - ・ 堺旧港地区をはじめとする臨海部の活性化に向けて、大浜北町市有地において、商業機能の導入や公共空間の整備を一体的に行い、大浜体育館の建替えなど周辺事業とも連携した賑わい創出に向けた取組を推進。

135,773 千円
- 臨海部整備推進事業<都市再生部>

 - ・ 堺浜地区の活性化に向けて、緑地や海浜の整備等により、市民が海辺を楽しめる場を創出。

14,267 千円
- 黒山西土地地区画整理事業<都市整備部>

 - ・ 良好な市街地形成に向けて、黒山西地区で進められている地元地権者による土地地区画整理事業を推進。
埋蔵文化財調査、道路築造工事、雨水調整池工事、地区外道路改良工事など

1,036,603 千円
債務(3,000 千円)
- 都市政策推進事業<都市計画部>

 - ・ 持続可能な都市づくりに向け、平成32年度に目標年次を迎える堺市都市計画マスタープランを、時代の変化や本市の状況の変化を踏まえた都市計画の基本的な方針に改定するための検討を実施。

9,000 千円
- JR津久野駅現況調査業務(新規)

 - ・ JR阪和線津久野駅の利便性向上にむけて、駅施設の現況調査等を実施。

2,700 千円
新規(2,700 千円)

2 泉北ニュータウンの再生

- 泉北ニュータウン住宅供給・活用推進事業<ニュータウン地域再生室> [別掲あり]

 - ・ 公的賃貸住宅事業者と連携し、団地内において地域コミュニティや職・遊の拠点創出を目的とした団地コンバージョンモデル事業にかかる経費を補助。
 - ・ 子育て世帯等の居住を促進するため、公的賃貸住宅事業者と連携した先進的住戸リノベーション等にかかる経費を補助。
 - ・ 戸建て空家に関する出張形式でのセミナー・相談会や、空家利活用の促進のための泉北ニュータウン周辺地域の空家調査を実施。
 - ・ 泉北ニュータウン以外から泉北ニュータウン内の賃貸住宅に転居した子育て世帯等に対する家賃補助を実施。

90,431 千円
- 泉北ニュータウン駅前再編整備事業<ニュータウン地域再生室> [別掲あり]

 - ・ 近畿大学医学部等の開設が予定されている泉ヶ丘駅前周辺において、歩行者通行環境対策や車両交通対策の設計を実施。
 - ・ 田園公園、三原公園の再整備に向けた基本計画を策定するとともに、公園の一部整備を実施。

130,358 千円

- | | |
|---|-----------------------------|
| ○ 泉北ニュータウン居住魅力向上事業(拡充)〈ニュータウン地域再生室〉[別掲あり] | 33,675 千円
新規(3,131 千円) |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 住宅情報サイト等と連携した魅力的なライフスタイルを紹介するホームページの開設など若年層誘引に資する地域イメージを向上させる取組を実施。(新規) ・ 泉北ニュータウンにおける職住一致・近接の実現をめざし、「職住一致にあった住居の活かし方」等に関するセミナー等の開催、職住一致の生活実践者の取組みを知る機会を提供。 ・ 地域活性化に資する旧高倉台西小学校等の跡地活用のための公募を実施し、活用を図るとともに、現在策定中の大蓮公園パークマネジメント計画を視野に入れた旧泉北すえむら資料館の活用方策を検討。 | |
| ○ 近隣センター再生事業〈ニュータウン地域再生室〉 [別掲あり] | 40,300 千円
債務(16,000 千円) |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 近隣センターの再整備に向けた権利者組織の計画づくりを支援。 ・ (一財)大阪府タウン管理財団所有の近隣センターオープンスペースの引継調整を行い、地元合意が得られた地区から順次引継を実施。 ・ 引き継ぎ後における近隣センターオープンスペースの維持管理。 | |
| ○ 泉北ニュータウン道路舗装更新事業〈土木部〉[別掲あり] | 362,194 千円
債務(68,000 千円) |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 老朽化が進んでいる泉北ニュータウン内の道路舗装の更新事業を推進。 | |
| ○ 泉北ニュータウン街路樹更新事業〈南区役所〉[別掲あり] | 40,000 千円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 老朽化が進んでいる泉北ニュータウン内街路樹の更新事業を推進。 | |
| ○ 原山公園再整備運営事業〈公園緑地部〉[別掲あり] | |

3 利便性向上に向けた総合的な交通ネットワークの形成

- | | |
|---|------------|
| ○ 総合交通体系調査〈交通部〉[別掲あり] | 20,698 千円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 大阪モノレール堺方面延伸についての事業性・沿線まちづくり等に関する検討や、過度な自動車利用の抑制や賑わい創出に資する交通社会実験の実施に向けた協議資料の作成など。 | |
| ○ 路面電車活性化事業〈交通部〉[別掲あり] | 303,994 千円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 阪堺線の再生と沿線を含む市域全体の活性化等を目的に、安全運行や利用促進などに係る経費を助成。 | |
| ○ バス運行事業〈交通部〉 | 209,930 千円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 鉄道駅やバス停から離れた地域における移動手段となる堺市乗合タクシーや、美原区域路線バスの運行など。 | |

- 公共交通利用促進事業<交通部>[別掲あり]

 - ・公共交通の維持・活性化に向けて、利用促進や利便性向上を図るため、ノンストップバスの導入経費の一部を補助及びおでかけ応援制度について年間240日の利用日数の上限を撤廃して実施。(拡充)

428,346 千円
拡充(3,953 千円)
- 阪神高速道路大和川線事業<大和川線推進室>

 - ・大和川線の市施行区間(約1.6km)の工事委託、関連工事設計委託など。

6,232,096 千円
債務(279,000 千円)
- 南海本線連続立体交差事業及び関連事業<道路部>

 - ・諏訪ノ森駅～浜寺公園駅付近約2.7km間を連続立体交差化。
駅部及び仮線工事、側道整備工事、調査設計、土地購入 ほか

4,283,151 千円
債務(293,000 千円)
- 南海高野線連続立体交差事業<道路部>

 - ・浅香山駅～堺東駅付近約3.0km間を連続立体交差化。
都市計画決定に向けた調査設計

280,379 千円
- 都市計画道路の整備<道路部>[別掲あり]

 - ・災害時における延焼遮断機能の強化や避難地までの避難経路の確保等の道路機能を有効に発揮するため、都市計画道路の整備を進め道路ネットワークの形成を図る。
(諏訪森神野線、南花田鳳西町線(金岡・白鷺地区)、新家日置荘線、錦浜寺南町線、草尾南野田線、築港天美線、大阪河内長野線、大阪和泉南線(南陵町交差点)、出島百舌鳥線)

4,774,880 千円
債務(386,000 千円)
- 自転車通行環境整備事業<自転車まちづくり部>[別掲あり]
- コミュニティサイクル事業<自転車まちづくり部>[別掲あり]

4 歴史・文化資源を活かしたまちの賑わいの創出

- シティプロモーション事業<広報部>

堺の知名度・認知度・都市イメージの向上を図る事業を推進。

 - ・堺の歴史文化や重要施策をインターネットを活用し発信。
 - ・民間が行うシティプロモーション事業への支援など。

40,401 千円

- 首都圏における堺の魅力発信事業<東京事務所>

 - ・「東京・さかい交流会」活動をさらに推進するとともに、百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録の国内推薦決定を機に、広く堺の歴史・文化・観光情報を発信。

6,074 千円
- 堺観光コンベンション協会事業補助<観光部>

 - ・観光振興及びコンベンション事業の充実を図るため、堺観光コンベンション協会の事業実施に要する経費を補助。

403,443 千円
- さかい利晶の杜管理運営事業<観光部>

 - ・「千利休」と「与謝野晶子」をテーマに、堺の歴史文化の魅力を発信する文化観光拠点「さかい利晶の杜」の運営。

212,911 千円
- 観光企画事業(拡充)<観光部>

 - ・(仮称)泉州観光DMOを設立し、泉州地域における戦略的な観光誘客を推進。(新規)
 - ・堺・泉北港大浜埠頭へのクルーズ客船の誘致を推進するとともに、平成30年10月の寄港に向け、寄港イベントをはじめとした受け入れ態勢の整備。(新規)

44,204 千円
新規(39,111 千円)
- 観光魅力創造・発信事業<観光部>

 - ・地域の観光資源を活用しながら、堺の観光魅力を創出・発信することにより、さらなる誘客を図る。

16,184 千円
- インバウンド推進事業(拡充)<観光部>

 - ・大浜相撲場の活用など、新たな観光資源を創出するとともに、大阪観光局や外国人旅行者が多く来訪する高野町等と連携し、歴史文化に関心の高い欧米豪をターゲットとした誘客プロモーションを実施。(新規)

9,377 千円
新規(4,002 千円)
- 堺市民芸術文化ホール整備事業<文化部>[別掲あり]
- 堺市民芸術文化ホール管理運営<文化部>[別掲あり]

- 町家活用推進事業<文化部> 27,090 千円
 - ・ 町家歴史館「山口家住宅」(国重要文化財)、「清学院」(登録有形文化財)の保存活用
の継続及び鉄砲鍛冶屋敷の保存活用に向けた施設整備の実施。 債務(25,000 千円)
 - ・ 歴史的風致維持向上協議会の運営。

- まちなみ再生事業<都市計画部> [別掲あり]

5 国際交流・国際協力の推進と多文化共生のまちづくり

- アジア諸国との交流事業(拡充)<国際部> 45,216 千円
 - ・ 中近世における堺と東南アジアとの交流という歴史的財産を活かして、成長著しい
アセアン諸国と様々な分野での交流を促進。 新規(10,432 千円)
 - 堺・アセアンウィークの開催
 - アセアン諸国との周年事業(インドネシア)
 - ・ ベトナム社会主義共和国と多方面での交流拡大を図るため、ベトナムの地方自治
体との新たな提携を推進。
- 外国公館等誘致連携事業<国際部> 5,019 千円
 - ・ 外国公館・国際機関等と経済、文化、観光、環境などさまざまな分野で連携・交流
を促進し、将来の市内誘致につなげ、本市の国際化を推進。
 - ・ 本市とゆかりのあるヨーロッパ各国との連携・交流を実施。
- 姉妹・友好都市交流事業(拡充)<国際部> 5,441 千円
 - ・ 海外姉妹友好都市と効果的な相互交流を進めることで、本市の国際化を推進。 拡充(2,547千円)
 - ・ 各姉妹友好都市交流協会と連携し、市民レベルでの姉妹友好都市交流を促進。
 - ・ 堺市と連雲港市の友好都市提携35周年により、堺市行政団の連雲港市訪問や連
雲港市訪問団の受入等を実施。
- 外国人生活支援の推進<国際部> 9,399 千円
 - ・ 外国人市民の生活を支援することにより、外国人にも住みやすい多文化共生のま
ちづくりを推進。
- 国際機関との連携事業<博物館> 4,151 千円
 - ・ 国立文化財機構等との連携による文化遺産保護に関する東京発のシンポジウム
や、無形文化遺産理解セミナーなどを実施。

Ⅶ 地域主権(地方分権)を確立し、真の自治都市を実現します

1 行財政改革の推進

- 「(仮称)第3期行財政改革プログラム」の推進<行政部> 2,703 千円
 - ・ 弾力的な行財政基盤を構築するため、「(仮称)第3期行財政改革プログラム」に即して、「事務事業の総点検」の実施や新しい公共ガバナンスの推進、外郭団体改革等の行財政改革の取組を推進。

- 情報システム最適化の推進<行政部> 163,687 千円
債務(46,000 千円)
 - ・ 庁内の各種業務で使用している情報システムにおけるサーバ等の機器や共通する機能を統合し、事務の効率化と経費の削減を図るなど、情報システムの全体最適化に向けた取組を推進。

- 総務事務センターの運営<行政部> 200,342 千円
 - ・ 庁内における総務事務を集約し、事務の効率化・省力化を図る総務事務センターを運営。

- 市税徴収事務<税務部> 113,000 千円
債務(11,000 千円)
 - ・ 財源の確保及び納税負担の公平を図るため、市税の公正・厳正な徴収を実施。

- 堺市職員「働き方改革」プラン“SWITCH”の取組みの強化(拡充)<行政部・人事部> 4,535 千円
新規(1,000 千円)
 - ・ 業務の効率化を一層推進し、職員のワークライフバランスと市民サービスの向上を図るため、新たに管理職のマネジメント力の向上を目的に、時間外勤務マネジメントの支援を実施。(新規)
 - なお、あわせて下記の取組みについても拡充して実施。
 - 時間外削減・業務効率の向上を目的とした仕事のやり方改革研修の実施。
 - e-learning研修のメニュー拡充による職員の自己研さんの機会の充実。
 - タブレット端末機を利用したペーパーレス会議のさらなる推進。

2 市民の満足につながる行政サービスの向上

- 電子市役所の推進<行政部> 27,666 千円
 - ・ 市民の利便性の向上につながる電子申請システム・文化施設予約システムなどのサービスを提供。

- 情報セキュリティの対策強化<行政部> 6,352 千円
 - ・ 個人情報の適正な管理を徹底するため、情報システムのセキュリティ対策や職員の意識の向上に向けた継続的な取組により、さらなる情報セキュリティの対策強化を実施。

- 内部統制制度の整備(新規)＜行政部＞ 5,607 千円
 ・ 地方自治法の一部改正に伴う平成32年度の内部統制制度の導入にあたり、事務上のリスクを評価及びコントロールし、事務の適正な執行を確保する体制の構築に向けた検討を実施。 新規(5,607 千円)
- 堺市職員「働き方改革」プラン“SWITCH”の取組みの強化(拡充)＜行政部・人事部＞[別掲あり]

3 市民の自主的な活動・協働の推進

- 自治会活動推進事業＜区役所、市民生活部＞ 322,072 千円
 - ・ 公助の適正化を図り、共助のまちづくりを推進するため、防犯灯電気料金の全てを市費負担とし、地域住民のために行う防犯対策を支援。
 - ・ 地域活動によるコミュニティづくり強化を目的とした、堺市自治連合協議会、区自治連合協議会、校区自治連合会の活動に対する補助。
 - ・ 自治会活動が将来にわたって安定的に継続されるよう、次世代の担い手となる人材を育成する活動に対する補助。
 - ・ 自治会の広報活動の促進を目的とした、社会福祉協議会を通じた、町内掲示板の設置等に対する補助。
- 地域まちづくり支援事業＜区役所＞ 84,200 千円
 - ・ 校区自治連合会や校区福祉委員会など校区の多様な団体により構成される「校区まちづくり協議会」が実施する、地域住民が自らの課題を主体的・自己完結的に解決するための校区レベルでの活動に対する支援を行い、市民協働・市民参加による地域のまちづくりを推進。
- 多様な主体との連携・協働の推進＜市民生活部＞ 4,608 千円
 - ・ さかいNPO協働大賞の実施
 市民活動団体と企業、地域金融機関、大学などの多様な主体の協働による地域課題の解決を目的としたビジネスプラン等を募集し、優秀な事業を提案した市民活動団体を表彰することで、連携・協働の促進とコミュニティビジネスの育成並びに発展しやすい環境を作り出すことを目的に実施。
 - ・ 協働コーディネーターによるマッチング事業の実施
 堺市市民活動コーナーにおいて、協働の場づくりをサポートする協働コーディネーターが、市内NPO法人へのヒアリングによる聞き取り調査及びNPO法人と多様な主体とのマッチングを実施。
 - ・ 大学における市民活動拠点を中心とした多様な主体との交流の促進
 堺市内のキャンパスを拠点に、大学と市民活動団体それぞれが保有する資源のマッチングをはじめ、地域金融機関や企業などの多様な主体との出会いの場の創出、多様な主体が参加できるセミナーなどを実施。

4 区域の特色を活かしたまちづくりの推進

○ 区域まちづくり事業(拡充)〈区役所、市民生活部〉

1,256,729 千円

拡充(88,372 千円)

- ・ 区役所が、区民まちづくり基金を財源に、ソフト事業からハード事業までの予算を一体的に管理することで、区民評議会及び区教育・健全育成会議の答申等や区民ニーズを踏まえながら、主体的に区域のまちづくり事業を実施。
- ・ 区民ニーズに柔軟に対応し、自治意識の向上を図る事業や安全・安心に資する事業などを実施できる予算を一層充実。
- ・ 道路補修や街路樹の剪定など、より住民に身近な区域の環境整備を実施できるよう、区長裁量の拡充を図るとともに、さらなる区局の連携強化の仕組みを構築することで、これまで以上に柔軟で、きめ細かなまちづくりを推進。

【各区の主な事業】

〈堺区役所〉

「子どもの居場所」支援事業(区教育・健全育成会議関連事業)

子ども食堂や学習支援などの「子どもの居場所」について、「支援を必要とする子どもを誘引するための連携体制の充実」や「地域・民間企業・NPO法人・大学のノウハウを活かした人的・物的支援体制の強化及び効率化を進めるための調査」等を行うとともに、効果検証方法の検討を行う。

大道筋北エリア歩道整備事業等(区民評議会関連事業)

大道筋北エリア歩道の安全性や景観の改善、大道筋全体の回遊性の向上及び賑わいの創出に繋げるため、大道筋北エリア歩道及び自転車通行環境整備に係る詳細設計等を実施する。

堺区安全安心まちづくり推進協議会活動事業

警察、事業者、区民、地域団体等との協働により、地域に密着した安全を確保する事業を展開し、区民が安全に安心して暮らせる地域社会の実現に寄与する。今年度は、新たに学校園や事業所を対象とした防犯講演会を実施する。

〈中区役所〉

区民の主体的な健康づくり推進事業(区民評議会関連事業)

健康づくりに主体的に取り組む「健康づくり自主活動グループ」の活動支援により、周囲の人への健康意識も高め、健康格差の解消をめざす。また、子どもに対して好ましい生活環境を啓発することで、子ども自身の健康意識を高めるとともに、保護者への波及効果もねらう。

防災に関する情報発信事業(区民評議会関連事業)

防災に関する情報発信について、子育て世代向けの防災情報をわかりやすくまとめて発信し、併せて、災害時の地域などにおける共助の重要性についての啓発も行う。

子どもの読書環境の充実(区教育・健全育成会議関連事業)

中区地域の読書ボランティアに対し、読み聞かせ講習会や読書の拠点づくりなどの活動支援、小学校対象の読書感想文・感想画コンクールの実施などを通し、子どもの読書環境の充実をめざす。

＜東区役所＞

登美丘北公園リニューアル事業(区民評議会関連事業)

一次避難地機能を有する登美丘北公園の防災機能の向上を図ることを目的として災害時に炊き出しのできる「かまどベンチ」などを整備し、あわせて老朽化した遊具等の更新を図る。

子育て世代防災講座事業(区民評議会関連事業)

子育て世代を対象に、災害時に家族を守るために有効な防災についての知識や日常生活で気軽に取り組める災害の備えを学ぶ講座を開催。

高齢者防災啓発事業(区民評議会関連事業)

消防署が実施している高齢者等防火訪問と連携し、情報が届きにくい高齢者世帯を直接訪問して防災啓発を行い、防災意識の向上につなげる。

ひがし・チャレンジ体験事業(区教育・健全育成会議関連事業)

子どもたちが興味をもってさまざまな体験ができる取組を長期休暇中に連続して実施し、望ましい生活リズムを身に付けることにつなげる。

＜西区役所＞

若者の力を活かしたまちづくり事業(区民評議会関連事業)

若者の力を活かしたまちづくりを進めるため、堺市内の大学生等を中心とした若い世代による西区のまちづくり事業の企画提案コンテストを行い、優秀な企画提案を西区の実施事業として検討。

次世代育成支援事業(区教育・健全育成会議関連事業)

親子で参加できるイベントなど、家庭教育の充実につながる事業を実施するほか、前年度に引き続き、子どもの生活習慣の確立に関する啓発事業を継続実施。

子育て支援イベント事業

育児の孤立化の予防につなげることを目的に、西区にある商業施設や公園で子育て支援イベントを実施し、区役所や地域の子育てサロンへ出向けない親子に対しても、西区や堺市内で実施している子育て支援事業の情報を提供。

＜南区役所＞

南区買い物困難者支援事業(区民評議会関連事業)

宅配などの買い物支援サービスを行っている事業者情報の一覧の作成・配布また、区内の買い物の利便性を高めるため、商品の持ち運びなど買い物に対する支援の実施に向け、地域住民、事業者等とともに検討。

梅緑道魅力向上事業(区民評議会関連事業)

梅・美木多駅より北側の梅緑道において、路面やベンチの改修等の環境整備工事を行い、ウォーキングモデルコースの設定や憩いの空間づくりを実施。

南区の特性を活かした健康づくり推進事業(区民評議会、区教育・健全育成会議関連事業)

南区の緑道ウォーキングマップを配布し、PRするとともに、運動習慣が定着するきっかけづくりとなる事業を実施。

<北区役所>

防犯重点対策事業

北堺警察署等と連携し、わいせつ事件やひったくりなどの犯罪発生を抑止するため、区内の犯罪多発地点に公的防犯カメラを引き続き設置。

子育て支援事業(区教育・健全育成会議関連事業)

子育て世代が最も多く住むという区の特徴をふまえ、子育て世帯が安心して子育てできる環境を整えるため、子どもの生活習慣に関する北区版の取組啓発や子どもの居場所づくりに資する地域活動への支援を実施。

街道観光案内板等設置事業(区民評議会関連事業)

北区内を通る歴史ある三街道の魅力を向上させるため、街道案内板等を設置。

<美原区役所>

地域による避難所運営検討支援事業(区民評議会関連事業)

地域住民と協働して、指定避難所の運営に関するワークショップや訓練の企画を行うことにより、校区の課題を分析し、校区の実情に応じた避難所運営マニュアルや防災カルテの作成・見直しを支援。

美原区こどもの生活習慣等実態調査事業(区教育・健全育成会議関連事業)

子どもの教育・健全育成に関する支援策の充実や改善の基礎資料とするため、美原区の子どもの家庭における生活習慣、学習習慣等の実態調査を実施。

美原区まちづくりカフェ運営事業

区民の行政への積極的な参画を進め、協働によるまちづくりを推進するため、まちづくりに関心のある区民が気軽に集って情報共有できる場として、まちづくりカフェを美原区役所等で開催。

○ 区民評議会事業(拡充)<区役所、市民生活部>

33,663 千円

- ・ 区域の課題解決に向けた行政の施策及び事業等について、市長からの諮問に応じ、また、自らが調査審議を行う区民評議会を運営し、本市における都市内分権を推進。
- ・ 区民評議会における議論を深め、市民協働のまちづくりを推進するため、区民評議会と区役所が協議し実施する調査などを支援。(新規)

新規(21,000 千円)

○ 区教育・健全育成会議等運営事業

<区役所、市民生活部、教委総務部、学校教育部> [別掲あり]

5 地域主権(地方分権)の確立に向けた取組の推進

○ 地方分権及び広域連携の推進<企画部>

53,538 千円

- ・ 政令指定都市及び関西の府県、近隣市町等との連携のもと、地方分権及び広域連携を推進。